

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020200020101	事務事業名	教育振興総務管理事務事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5085	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消耗品購入等事務】
・学校教育施策推進に必要な事務を適切かつ効率的に行うための事務用品購入等事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	事務用品購入等実施件数	件	86	85	84	85
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 指導力が身に付く						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入など節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	1,605	1,805	1,550	1,658
		事業費	千円	1,605	1,805	1,550	1,658
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【事務用品購入等事務】 85件 736,277 円</p>	<p>【事務用品購入等事務】 ・事務用品購入等により、学校教育施策推進に必要な事務を適切かつ効率的に行うことができた。</p>

事務事業コード	0110020200020101	事務事業名	教育振興総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	消費税率の引き上げや原料単価の値上り等により、これ以上の事業費の削減は厳しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員以外に対応できる業務ではなく、これ以上の人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで消費税増税や原料単価の値上がり等が行われる中、常にコストを意識しながら予算執行に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	コストを意識しながら、引き続き学校教育施策推進に必要な事務を適切かつ効率的に行うため適切な事務処理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030200020101	事務事業名	教育振興総務管理事務事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事グループ	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5085	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費				
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
【消耗品購入等事務】 ・学校教育施策推進に必要な事務を適切かつ効率的に行うための事務用品購入等事務						

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事務用品購入等実施件数	件	8	8	3	8
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	課内の各種業務						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	円滑に実施される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	指導力が身に付く						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	378	395	394	392
	事業費	千円	378	395	394	392

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
【事務用品購入等事務】 3件 52,814円	【事務用品購入等事務】 ・事務用品購入等により、学校教育施策推進に必要な事務を適切かつ効率的に行うことができた。

事務事業コード	0110030200020101	事務事業名	教育振興総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
A 目的妥当性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
B 有効性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	消費税率の引き上げや原料単価の値上り等により、これ以上の事業費の削減は厳しい。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	職員以外に対応できる業務ではなく、これ以上の人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで消費税増税や原料単価の値上がり等が行われる中、常にコストを意識しながら予算執行に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	コストを意識しながら、引き続き学校教育施策推進に必要な事務を適切かつ効率的に行うため適切な事務処理を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110010204010102	事務事業名	ALT外国青年招致事業		担当部	教育部
					担当課	学校教育課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	5084
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	01 教育総務費				
	目	02 事務局費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5名の外国語指導助手(ALT)を全35小学校・全14中学校、国分中央高等学校、及び全5公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	ALT5名の小・中学校、国分中央高校、公立幼稚園への計画的な派遣	回	903	900	913	910		910
イ								
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 市内中学生の生徒数	市内中学生の数	人	3,840	3,813	3,717	3,773		3,572
イ 国分中央高校の生徒数	国分中央高校の生徒数	人	804	814	814	825		837
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 生徒の英語を使ってみようという意欲を高める	授業及び授業外でALTと積極的にコミュニケーションを図った生徒の割合	%	59	68	71	72		73
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	71	72	68	73		73
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

世界の経済面や文化面等において、ボーダレス化が加速的に進む中、昨年、文部科学省が発表した計画の中で、H32から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTの活用が求められると考えられる。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,400	0
		一般財源	千円	20,001	20,328	18,504	18,177	20,577
		事業費	千円	20,001	20,328	18,504	20,577	20,577
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
外国語指導助手(ALT)5名を35小学校・14中学校、国分中央高等学校、5公立幼稚園への計画的に派遣した。また、7月21日から23日の間、霧島市内の中学生40名がALTと英語を中心とした生活を送る「イングリッシュサマースクール」を実施した。また、小学校英語教員を対象にした「英語によるコミュニケーション力を高める研修会」において、講師として2回活用した。さらに、2名のALTを国分公民館の定期講座や自主講座の講師として活用した。	ALTと日本人の英語教師が連携し、生徒がそれまでに身に付けた知識や技能を活用する活動を行うことを通して、授業で学んだ基礎的な内容が役に立ったという有用感や英語によるコミュニケーション能力を育むことができた。また、イングリッシュ・サマースクールにおいて、中学生がALTと英語を中心とした生活を送ることを通じて英語によるコミュニケーションに対する積極性を高めることができた。さらに、小学校英語教員の研修会でALTを活用することを通して、教員の英語に対する苦手意識を軽減することができた。

事務事業コード	0110010204010102	事務事業名	ALT外国青年招致事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市立中学校と国分中央高校の生徒の英語を使ってみたいという意欲を高めることは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ALT5名体制で、35小学校、14中学校と国分中央高校及び5公立幼稚園に計画的に派遣している。児童生徒にとって、ALTの生きた英語に触れる機会が得られることは意義深いことである。国際理解の観点からもALTの果たす役割は大きい。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	英語の授業外における積極的な活用も期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童生徒が外国人による生きた英語にふれる機会が少なくなる。コミュニケーション能力育成のためには、実際に外国人を相手に英語を使う機会を多く設定し、教科書で学んだ内容を活用させる必要がある。ALTの派遣がなくなれば、そのような機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	JETプログラムは、国の協力のもと統一された事業なので、派遣されるALTの質は保たれている。地方交付税の算入措置が講じられる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本市の学校数、児童生徒数から、また、同規模の市と比較しても、5名体制は妥当であり、人数が削減されると各学校への派遣回数減少、支障が出る事が予想される。平成23年度から開始された小学校外国語活動の充実を図るため、特に小学校においては、派遣希望は益々増加傾向にある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教師による派遣計画作成会議を経て学校へ派遣している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度から実施している効果的なチーム・ティーチングを行うための研修会を継続して行う。また、特に、英語の授業以外での積極的な活用を管理職研修会等で依頼する。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き月1回の研修会にてALTの指導力の向上を図る。また、中学校英語科教員のチーム・ティーチングの技能を高めるような、研究授業を中心とした研修会を実施する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010102	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5086		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各小学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。						

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 修繕を行った機器の数	台	11	20	15	15
イ 修繕が発生した学校数	数	9	12	13	13
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	544	544	548	548
イ						
ウ						

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア マルチメディア関連機器を活用した授業を行う	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	74	76	76	78
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにもどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 指導力が身に付く	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81	84	84	86
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12～H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	634	650	619	650
事業費		千円	634	650	619	650

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校13校 15件のマルチメディア機器の修繕を行った。	プロジェクターや電子黒板などのICT機器の授業での積極的な活用が課題であるので、デジタル教科書の活用研修等を通じ、授業でのICT機器の積極的な活用を図るとともに、マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保つよう努めたい。平成27年度については、機器の修繕を行ったことで、校務及び教育におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図れた。

事務事業コード	0110020204010102	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員がマルチメディア関連機器を活用した指導を行うことは、教職員の指導力が身に付くことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立小・中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり、管理事業は整備事業と併せて実施する必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	関連機器を常に万全の状態に保ち、いつでも授業に活用できるようにすることで、より成果を向上させることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	これらの機器については、一定の水準を維持し続ける必要があるので休止・廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減することは修繕の先送りにつながり、成果向上を図れないので削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は外部委託、発注が基本であり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立小・中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	部品の老朽化による修理が主で、使用者の不注意による修理が本年度は少なかった。今後も各学校のパソコンの管理体制を強化していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	学校職場で快適にパソコンが使用できるよう、予算の確保に努めつつ、日々のパソコンの管理体制を強化していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0110020204010102	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度(決算)	平成28年度(当初予算)	平成29年度(計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	619	650	650
	消耗品費	0	0	
	燃 料 費	0	0	
	食 糧 費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光 熱 水 費	0	0	
	修 繕 料	619	650	650
	賄 材 料 費	0	0	
	飼 料 費	0	0	
	医 薬 材 料 費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	
	広 告 料	0	0	
	手 数 料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
	計	619	650	650
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県 支 出 金	0	0	
	地 方 債	0	0	
	そ の 他	0	0	
	一 般 財 源	619	650	650
	計	619	650	650

平成27年度補正・流用状況

当初予算	650
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	650

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		0

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010103	事務事業名	教師用教科書等配布事務(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事グループ		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5086		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	02 小学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。
 前期用教科書については4月の始業式、後期用教科書は、9月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付け及び9月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社に偏ることのないように、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 配布を行った学校数	数	4	35	35	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市立小学校の教職員	教職員の人数	人	544	544	548	548
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81	84	84	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	72	72	71	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

指導用教科書及び指導書を活用して授業を行うことで、より分かりやすく工夫された授業を行うことができている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	206	78,897	74,082	246
	事業費	千円	206	78,897	74,082	246

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校35校、教師用教科書4,350冊、教師用指導書4,273冊を配布した。	配布した教師用教科書及び指導書を活用して授業を行ったことにより、児童の学力が向上することにつながった。

事務事業コード	0110020204010103	事務事業名	教師用教科書等配布事務(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員が教師用教科書及び指導書を活用して工夫した授業を行うことで生徒の確かな学力を身に付けるにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教職員の指導力向上を図ることは、児童の学力向上が期待され、市費による指導書等の配布は必要。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教師用の指導書等を整備し活用してもらうことで、児童生徒の学力向上につながることから成果向上ができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童の学力向上や各小学校の教育活動の改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業を削減することで、教職員の指導力が落ちてしまうことが考えられ削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、また教師用教科書及び指導書を購入手務については、正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	改訂時には全学校へ配布しており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	前年度は教科書改訂の年であり、学校と細かな調整を行って、不足することのないよう教師用教科書・指導書を配布できた。本年度は、教科書改訂の年ではないが、これまで通り、学校と細かな調整を行い、教師用教科書・指導書を配布する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	教師用教科書、指導書を配布することで教師の指導力を維持していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010103	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業(中学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5086		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校に配置してあるマルチメディア関連機器(パソコン・プリンター等の周辺機器・プロジェクター等)の管理・修繕を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 修繕を行った機器の数	台	9	10	6	6
イ 修繕が発生した学校数	数	7	6	5	5
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市立中学校教職員	教職員の人数	人	314	314	305	305
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア マルチメディア関連機器を活用した授業を受けられる	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	80	82	82	84
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 指導力が身に付く	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	75	84	77	86
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12~H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	245	300	263	300
事業費		千円	245	300	263	300

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校5校 6件のマルチメディア機器の修繕を行った。	プロジェクターや電子黒板などのICT機器の授業での積極的な活用が課題であるので、デジタル教科書の活用研修等を通じ、授業でのICT機器の積極的な活用を図るとともに、マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保つよう努めたい。平成27年度については、機器の修繕を行ったことで、校務及び教育におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図れた。

事務事業コード	0110030204010103	事務事業名	マルチメディア関連機器管理事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員がマルチメディア関連機器を活用した指導を行うことは、教職員の指導力が身に付くことに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立中学校の均衡のとれた教育環境の整備は学校教育法施行規則等の定めるところであり、管理事業は整備事業と併せて実施する必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	関連機器を常に万全の状態に保ち、いつでも授業に活用できるようにすることで、より成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	これらの機器については、一定の水準を維持し続ける必要があるので休止・廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減することは修繕の先送りにつながり、成果向上を図れないので削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は外部委託、発注が基本であり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中学校に等しく学校教育の環境を整備するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	部品の老朽化による修理が主で、使用者の不注意による修理が本年度は少なかった。今後も各学校のパソコンの管理体制を今後も強化していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	学校職場で快適にパソコンが使用できるよう、予算の確保に努めつつ、日々のパソコンの管理体制を強化していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010104	事務事業名	教職員研修事業(小学校)		担当部	教育部	
					担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	5081	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	教育公務員特例法	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣したりして、市教職員の資質向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 講師招聘による市教育講演会の実施回数	回	1	1	1	1
イ 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	137	240	135	140
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校教職員	教職員の人数	人	941	975	967	970
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める。	市教育講演会に参加した教職員の割合	%	27	30	36	35
イ 教育公務員としての自覚と使命感を高める。	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 指導力が身に付く。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81	84	84	86
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併を機に、平成18年度から市内の教職員を対象にした教育講演会を実施している。学力の向上は教職員の授業力の向上と一致する。教育公務員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成がますます求められている。教職員から、様々な立場の方の講演を聴くことができ、授業力向上に向け意欲をもつことができる。今後も幅広い分野からの講師による講演を聴き、視野を広げ、児童生徒の「生き抜く力」を身に付けるために、資質の向上を図りたいという声がある。教職員の資質向上を図り、児童生徒が将来の夢や希望を実現することができる「生き抜く力」「確かな学力」を身に付けさせるべきである。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	395	292	188	266
	事業費	千円	395	292	188	266

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
夏季休業中(夏休み期間)に教職員の資質向上をテーマとして、鹿児島大学教育学部准教授を講師に招聘し、教師の成長を支える「やりがい」についての教育講演会を実施した。各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。	学力向上に向けて、教員がお互いのよさを見つけ合う授業研究・実践交流の充実や、校内研修の充実等、教員研修・校内研究サポートの立場から、教職員がどのように関わっていけばよいかについて理解を深めることができた。

事務事業コード	0110020204010104	事務事業名	教職員研修事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の教職員が教育公務員としての自覚と使命感を高めることは、指導力を身に付けることにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童の個性を考慮しながら、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ児童を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教育講演会の内容を市の施策の推進や各学校の課題解決に向けて直接的に対応するものにしたり、それ以外の多様な内容にしたりするなど多様性をもたせたり、各学校の校内研修の持ち方について、助言することで本事業の成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の施策の推進や各学校の課題解決に向けて、教職員の資質向上を図るための研修は不可欠であり、廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが高い。また、指導主事を多くの学校に派遣して対応しているが限界がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業削減のため指導主事が対応できる研修には指導主事を講師として派遣しているが、そのために指導主事がその他の業務に支障が出る状況が生じつつある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	教育講演会については、市の施策、学校のニーズ等に基づきテーマを設定したり、それ以外の多様な内容で設定したりするなど講師選定を工夫する。 校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成しておき、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。また、予算削減に当たって、各学校からの講師派遣希望調査を行い、計画的に派遣できるようにするとともに、人権出前講座予算等、他課との連携を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	土曜授業の本格実施に伴い、夏季休業中の市及び各学校における研修の在り方について見直しを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010104	事務事業名	学力等検査実施事業(中学校)		担当部	教育部	
					担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	5081	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ ~ _____) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (_____ ~ _____)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全中学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。
 実施時期: 知能検査・NRT: 1学期
 実施教科: すべての教科及び学年で実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	中学校で知能検査実施校の数	校	14	14	14	13
イ	中学校で学力検査実施校の数	校	14	14	14	13
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,840	3,813	3,717	3,597
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	75	84	77	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	72	68	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度から霧島市公立全中学校で実施。学力到達の把握及び生徒の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた生徒のための統一した取組として開始した。
 全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。
 生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実に願っている保護者は多い。また、教育三法の改正や学習指導要領の改訂等、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,305	8,191	7,975	6,873
	事業費	千円	8,305	8,191	7,975	6,873
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各学校の実施計画に基づき、14校が学力検査(NRT)を1学期に実施した。	学力検査(NRT)を実施したことにより、生徒の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、結果を基にして復習プリントを活用した生徒への補充指導等を行うことができた。

事務事業コード	0110030204010104	事務事業名	学力等検査実施事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学力の向上を図るためには、客観的な数値と数値に対する指導の成果の相関を評価する必要があり、対象を生徒とすることは適切である。 教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の生徒の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるものである。生徒の実態に応じた教育を行うことは平等性・公共性において妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生徒の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各小・中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	5教科の学力について、中学校3カ年を通して比較検討するため、事業費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その取組や取組によって得られたデータが市内全ての公立中学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の生徒の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	知能検査と学力検査の相関を検討することにより、各学校の学力向上に対する取組を適切に評価し、改善できるようにする。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	知能検査と学力検査の相関を基にした、各学校の学力向上に対する取組の評価・改善をより一層推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010105	事務事業名	市小・中学校音楽の集い開催事業(小学校)		担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実	担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進	グループ	指導事務G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			特になし 関連法令・条例等	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	教育振興基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のついで」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)には、講師を招いて事前研修を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	音楽の集いに参加した児童数	人	1,444	1,650	1,760	1,600	1,440
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,382	7,437	7,414	7,369	7,441
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある児童の割合	%	88	96	89	96	96
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	72	72	71	73	75
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

これまで市内の児童が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のついでに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響も多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたい。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,000	1,922	1,775	1,077	1,077
	事業費	千円	2,000	1,922	1,775	1,077	1,077

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成27年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月17日(火)、18日(水)、19日(木)に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施、各小学校から、1,760名の生徒が出演した。

音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また、当日の発表に向けての各学校での取組が充実し、演奏の質的向上が見られた。

事務事業コード	0110020204010105	事務事業名	市小・中学校音楽の集い開催事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学生が様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心を高めていくことは、確かな学力を身に付けることにつながる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		文化があふれる都市の基本理念にのっとり実施しており妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各学校が発表する音楽の質的な面での向上を図ることで、音楽のよさを味わうことができ、ひいては音楽への関心が高まっていく。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		事業の廃止は結果的に、市内の小学生が一斉に集まり、音楽に対する理解や関心を高めていく機会を奪ってしまうほか、環境の良いみやまコンセールに対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	全学校が出演して開催していた音楽会を、小規模校については、3年に1度の出演に減らすことで、輸送費を削減することができる。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		昨年度は、音楽面についての指導力向上を目指して指導者の事前研修会を実施しない予定であったが、各学校からの強い要望等もあり実施した。今年度も実施する予定であるが、自主研修会という形式で行う。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全部の小学校の児童を対象としているので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業を通して、各学校における音楽活動が充実するように努めるとともに、より効率的な運営がなされるよう工夫する。音楽会の出演を、小規模校については、3年に1度に減らすことでコスト削減を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	小学校在籍時に、必ず1回はみやまコンセールで演奏する経験をもてるようにするという考え方を基本に、中学校も合わせて全市的に出演学校・学年について検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0110020204010105	事務 事業名	市小・中学校音楽の集い開催事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	10	10
9	旅費	0	4	4
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	339	300	300
	通信運搬費	339	300	300
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	1,436	763	763
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		1,775	1,077	1,077
財源 内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,775	1,077	1,077
計		1,775	1,077	1,077

平成27年度補正・流用状況

当初予算	1,922
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 2
予算合計	1,920

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010105	事務事業名	教師用教科書等配布事務(中学校)	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		グループ	学事グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費				特になし	
	目	02 教育振興費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。
 中学校は、前期用教科書だけで後期用教科書はない。4月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社に偏ることのないよう、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 配布を行った学校数	数	3	3	1	14
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市立中学校の教職員	教職員の人数	人	314	314	305	305
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 工夫した授業を行うことができる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	75	84	77	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	72	68	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

指導用教科書及び指導書を活用して授業を行うことで、より分かりやすく工夫された授業を行うことができている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	129	355	57	21,423
	事業費	千円	129	355	57	21,423

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校1校、教科書26冊を配布した。	配布した教師用教科書及び指導書を活用して授業を行ったことにより、生徒の学力が向上することにつながった。

事務事業コード	0110030204010105	事務事業名	教師用教科書等配布事務(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	教職員が教師用教科書及び指導書を活用して工夫した授業を行うことで生徒の確かな学力を身に付けるにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教職員の指導力向上を図ることは、児童の学力向上が期待され、市費による指導書等の配布は必要。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教師用の指導書等を整備し活用してもらうことで、児童生徒の学力向上につながることから成果向上ができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各中学校の教育活動の改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業を削減することで、教職員の指導力が落ちてしまうことが考えられ削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、また教師用教科書及び指導書を購入手務については、正職員以外が行うのは難しいと考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	改訂時には全学校へ配布しており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度は、教科書改訂の年となっているため、教師が使用する教科書・指導書が不足することのないよう、学校との細かな調整を行っていく。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	教師用教科書、指導書を配布することで教師の指導力を維持していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010106	事務事業名	就学指導委員会事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5084		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市障害児就学指導委員会条例	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた適切な就学指導を進めていくため、保護者との相談を重視し、医師、教育職員、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「障害児就学指導委員会」を設置する。
委員の委嘱は、医師1名、県障害福祉行政職員1名、県立特別支援学校職員2名、民間児童発達支援事業所職員1名、市保健行政職員1名、市立小学校教員2名(校長協会代表1名、特別支援教育コーディネーター代表1名)、市立中学校教員2名(校長協会代表1名、特別支援教育コーディネーター代表1名)、市立幼稚園職員1名(園長代表)の計11名で構成している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 開催回数	回	5	5	5	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 特別な教育的支援が必要な幼児	審議した幼児の人数	人	93	100	95	100
イ 特別な教育的支援が必要な児童	審議した児童の人数	人	277	280	393	400
ウ 特別な教育的支援が必要な生徒	審議した生徒の人数	人	58	60	68	70

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切に就学させる	特別支援学校への就学	件	24	25	12	15
イ 適切に就学させる	特別支援学級への就学	件	254	260	333	340
ウ 適切に就学させる	通常学級(通級指導教室含む)への就学	件	150	155	211	220

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 個に応じた指導が受けられる	個に応じた指導が受けられた児童生徒の割合	%	79	82	80	85
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度から特別支援教育が開始され、全ての学校、学級等における発達障害を含む幼児、児童生徒が教育の対象となったこともあり、全国的にニーズが高まってきた。
本市は乳幼児期からの子育て支援体制が充実しており、就学に関する課題改善に向けた各関係機関連携を推進している。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	79	96	64
事業費	千円	79	96	64	95

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載
<p>児童生徒の就学判断を円滑に進めるために開催回数を5回に増やし、教育のみならず医療・福祉・保健等の関係機関と連携し、委員の構成や人数を改訂し、より専門的な見地から審議できるよう運営の充実を図ってきた。</p> <p>また、委員だけではなく、必要に応じて幼稚園や保育所、小中学校、児童発達支援事業所等の職員から実際の支援や発達の状況を確認できるよう、オブザーバーでの参加依頼もできるよう工夫した。</p>	<p>開催回数を5回にし、審議対象を明確化したことで、本市合併後の課題であった一人一人の審議時間を確保するとともに、各関係機関からの専門的な意見を就学判断の参考にして充実した審議をすることができた。</p> <p>また、学校教育法等の一部改正に伴い、早期からの適切な就学指導と継続支援を推進するため、平成28年度から「教育支援委員会」として機能拡充等の新たな体制整備に努めた。</p>

事務事業コード	0110020204010106	事務事業名	就学指導委員会事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別な教育的支援が必要な幼児、児童生徒を適切に就学させることは、個に応じた指導が受けられることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	早期からの就学指導体制の整備及び関係機関との連携のためには市が取り組む必要がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本市のみならず、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒が増えている傾向もあり、特別支援学級の増設ならびに支援員を増員するなどして、より充実させる必要がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	早期からの適切な就学指導を推進できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	文部科学省の指導もあり、特別な教育的支援が必要な幼児、児童生徒のための事業なので、削減することはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開催回数や専門的な知識のある委員の委嘱を行い、改善してきた最低限の予算であるので、削減することはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全幼児、児童生徒が対象なので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	早期からの適切な就学指導の充実を図るため、市内の全ての幼稚園・保育所・児童発達支援事業所と連携しながら、保護者支援や就学に向けた理解啓発を推進していく。 また、継続した支援体制の充実を図り、市教育支援委員会の年間スケジュールに合わせて校内における教育相談や就学指導委員会等を計画的に取り組んでいく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	特別支援学級への新たな就学者はもちろん、通常学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童生徒についても、通級による指導や支援員の学習支援や生活支援等を含めた連続性のある学びの場を検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110030204010106	事務事業名	教職員研修事業(中学校)			担当部	教育部	
						担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	5081		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等	教育公務員特例法	
	項	03 中学校費						
	目	02 教育振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 学校に講師を派遣し、市教職員の資質向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 講師招聘による校内研修会の実施回数	回	55	35	79	70
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校教職員	教職員の人数	人	941	975	967	975
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 教育公務員としての自覚と使命感を高める	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 指導力が身につく。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	75	84	77	86
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 様々な教育課題を解決するに当たり、教職員の研修を実施していくことで指導力のある教師を育成することが求められている。各学校には、校内研修会の講師として、指導助言者として指導主事を派遣していくが、対応できる学校数には限界があり、外部講師の活用も必要である。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	46	74	58	63
	事業費	千円	46	74	58	63

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
学校では、講師を招聘した校内研修会等を年間79回行った。	校内で講師を招聘した研究授業が多くなされたことにより、充実した研修がなされた。

事務事業コード	0110030204010106	事務事業名	教職員研修事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の教職員が教育公務員としての自覚と使命感を高めることは、指導力を身に付けることにつながっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生徒の個性を考慮しながら、確かな学力を備え、正義感・倫理観や思いやりの心など、豊かな人間性とたくましい気力・体力をもつ生徒を育成するために教職員の資質向上は不可欠である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが高い。また、指導主事を多くの学校に派遣して対応しているが限界がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教職員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成を行うためには廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	外部講師の謝金等を削減して対応しているが、学校のニーズが高い。また、指導主事を多くの学校に派遣して対応しているが限界がある。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業削減のため指導主事が対応できる研修には指導主事を講師として派遣しているが、そのために指導主事がその他の業務に支障が出る状況が生じつつある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	資質向上はすべての教職員に必要であり、研修の機会に不公平があってはならない。したがって、すべての教職員に研修の機会は公平・公正に与えられている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	校内研修への講師派遣については、外部講師についての人材リスト等を作成しておき、学校からの幅広い要望に対応できるようにする。また、予算削減に当たって、各学校からの講師派遣希望調査を行い、計画的に派遣できるようにするとともに、人権出前講座予算等、他課との連携を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	土曜授業の本格実施に伴い、夏季休業中の市及び各学校における研修の在り方について見直しを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110020204010107	事務事業名	小・中学校パソコン整備事業(小学校)			担当部	教育部	
						担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実			グループ	学事グループ		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進			内線番号	5086		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)		
	款	10 教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	項	02 小学校費				根拠法令・条例等	特になし	
	目	02 教育振興費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 各小学校に整備された教育用パソコン、校務用パソコン及び周辺機器の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 整備を行った学校数	数	29	3	3	9
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市立小学校の児童	児童の人数	人	7,382	7,437	7,414	7,369
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア マルチメディア関連機器に慣れる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81	84	84	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身につける	確かな学力が身についた身についた児童の割合	%	72	72	71	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 学校におけるICT環境整備に当たっては、情報活用能力を身につけさせるための授業を行うことを目的とし、それにはどのような整備が望ましいのか、学習の関心・意欲を高め理解を深めるにはどのような整備が望ましいのか、教員によるICT活用、児童によるICT活用の両面から検討することが必要である。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	134,818	136,072	134,671
事業費	千円	134,818	136,072	134,671	126,290

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
小学校3校 89台の教育用パソコン及び周辺機器の整備を行った。	教育用パソコン及び周辺機器を整備し、授業における児童と教員の積極的なICT活用を促すことができた。

事務事業コード	0110020204010107	事務事業名	小・中学校パソコン整備事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小学校の児童がマルチメディア関連機器に慣れることにより、確かな学力が身に付くことにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校に均衡のとれたICT環境整備を行うため必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の基本計画に基づく整備に近づけることで向上する可能性はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ICT関連機器を使うことで授業の楽しさや分かりやすさにつながり廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減することで、ICT関連機器整備が遅れ、成果向上を図れないので削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、事務については正職員以外が行うのは難しいと考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校に等しくICT環境を整備するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	課題としては、各学校へは6年おきに整備替えをすることとなるので、ICT関連機器導入の長期的な計画を立て、成果を見る必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	長期的な計画内の整備となることが予想されるので、将来の教育現場でのICT活用を見据えて、現場の要望等を考慮し、整備していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010107	事務事業名	市小・中学校音楽の集い開催事業(中学校)		担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実	担当課長	河瀬 雅之			
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進	グループ	指導事務G			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合い、多様な音楽にふれさせる。また、「音楽のつどい」に向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)には、講師を招いて事前研修を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	音楽の集いに参加した生徒数	人	405	600	478	600
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,840	3,813	3,717	3,597
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	92	93	93	94
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	72	68	73
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

これまで市内の生徒が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかわらず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響も多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに大変有効な事業であるため継続してもらいたい。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	319	343	306	343
	事業費	千円	319	343	306	343

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成27年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月17日(火)、18日(水)、19日(木)に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施、各中学校から、478名の生徒が出演した。

音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また、当日の発表に向けての各学校での取組が充実し、演奏の質的向上が見られた。

事務事業コード	0110030204010107	事務事業名	市小・中学校音楽の集い開催事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の中学生が様々な音楽に触れることで音楽に対する理解や関心を高めていくことは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文化があふれる都市の基本理念にのっとり実施しており妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各学校が発表する音楽の質的な面での向上を図ることで、音楽のよさを味わうことができ、ひいては音楽への関心が高まっていく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業の廃止は結果的に、市内の中学生が一斉に集まり、音楽に対する理解や関心を高めていく機会を奪ってしまうほか、環境の良いみやまコンセールに対する理解や関心がなくなるので、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	全学校が出演して開催していた音楽会を、小規模校については、3年に1度の出演に減らすことで、輸送費を削減することができる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	昨年度は、音楽面についての指導力向上を目指して指導者の事前研修会を実施しない予定であったが、各学校からの強い要望等もあり実施した。今年度も実施する予定であるが、自主研修会という形式で行う。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全部の中学校の生徒を対象としているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業を通して、各学校における音楽活動が充実するように努めるとともに、より効率的な運営がなされるよう工夫する。ゲスト演奏や指導者の事前研修会を廃止し、コスト削減を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	小学校在籍時に、必ず1回はみやまコンセールで演奏する経験をもてるようにするという考え方を基本に中学校も合わせて全市の出演学校・学年について検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010108	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5084		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	グローバル化に対応した英語教育改革実施計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校において、外国語活動等支援員を小学校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。平成27年度から2年間文部科学省の委託を受け、ICTを活用した英語教育推進会議の開催や研究校を6校指定校として研究に取り組んでいる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 外国語指導助手の全小学校への派遣	回数	155	160	155	160	160
イ 外国語活動等支援員の全小学校への派遣	回数	1,033	1,040	1,108	1,235	1,235
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市内35小学校の小学生	児童数	人	7,382	7,437	7,414	7,369	7,441
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小学生の割合	%	88.7	90.0	89.6	92.0	92.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	72.4	72.0	71.4	73.0	75.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

世界の経済面や文化面等におけるグローバル化が加速的に進む中、文部科学省は、平成25年12月、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。その中で、平成32年度から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTや外部人材等の活用が求められると考えられる。さらに、小学校教員の指導力や英語力をいかに高めていくかという大きな課題もある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	3,226	3,500
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,156	7,739	7,356	8,361
事業費	千円	6,156	7,739	10,582	11,861	8,361

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
外国語活動等支援員7名を全35小学校への派遣した。外国語活動等支援員はまた、年に3回行われる小学校教員の研修会や中学生対象のイングリッシュ・サマースクールの企画・立案に参加した。さらに、平成28年度から始まる小学校の下学期における英語教育の実施に向けて、研究校の国分小を中心に、3・4年生の指導計画&ガイドブックを作成し、全小学校に配布した。文部科学省の2年間の委託を受け、ICTを活用した英語教育推進会議や研究校(国分小、国分西小、上小川小、天降川小、舞鶴中、単人中)での研究授業を行った。	小学校外国語活動等支援員7名を市内全小学校に効果的に派遣し、小学校教員の指導力向上の推進を図ることを通じて、児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。また、外国語活動等支援員が小学校教員の研修会やイングリッシュ・サマースクールの企画・立案を行うことによって、参加者のニーズにあった研修会を実施することができた。さらに、小学校3・4年生の外国語活動指導計画&ガイドブックを作成し、全小学校に配布することを通して、指導の考え方やその具体について、共通理解を図ることができた。ICTを活用した英語教育推進会議や研究授業を通して、ICT活用モデルカリキュラムを作成することができた。

事務事業コード	0110020204010108	事務事業名	小学校英語教育推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市内35小学校の児童が英語及び外国の文化に対する興味・関心を高めることは、確かな学力を身に付けることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成23年度から小学校外国語活動が高学年で必修化され、すべての小学校において年間35時間の履修が義務付けられたことから、本事業の果たす役割は大きいと考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	小学校教員の指導力向上を図ることによって、英語好きな子どもの割合を高めることが可能である。また、来年度より英語教育の高度化が計画されているため、それに向けた環境整備も必要である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	すべての小学校において年間35時間の外国語活動履修が義務付けられている。また、霧島市は平成28年度から、3・4年における外国語活動も実施するため、本事業が廃止された場合には大きな支障が生じることが予想される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ALT外国青年招致事業 小学校にALTを派遣しているが、ALTは日本語能力に欠けるため教職員との綿密な打合せによる外国語授業は難しく、授業の目的としてネイティブとふれあうことに重きを置いていることから、連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	外国語活動を3・4年生から実施することを踏まえて、来年度は支援員を1名増員する予定である。小学校外国語活動等支援員の数を削減することにより、各小学校への適正な講師の派遣ができなくなるが予想される。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も小学校外国語活動等支援員の派遣で対応しており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校の規模、学級数に応じて、担当教員による派遣計画作成会議を経て各学校に、公平・公正に講師を派遣している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト拡充 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度から、これまでの小学校5、6年での外国語活動(年間35時間)に加えて、小学校3・4年生での外国語活動(年間35時間)も実施することから、平成27年度に作成した小学校3・4年生の外国語活動指導計画、ガイドブック、ICT活用モデルカリキュラムを活用するとともに、外国語活動支援員を1名増員する。また、これまでの2倍の教職員が外国語活動の指導に関わることから、より多くの教職員に研修会に参加してもらう必要がある。そのためにも、年に3回を行う研修会を全て同じ内容で実施し、毎回異なる教職員に参加してもらうなどの工夫を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度から一部の小学校の5・6年において、「教科型」の英語教育を実施する予定であるので、外国語活動等支援員や指導に関わる教職員の指導力を高める研修の在り方について研究を深める必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○	○				
(2)総評	平成28年度からは外国語活動の対象を小学校3・4年生へと拡大することとなるので、平成27年度中に作成した様々な計画やカリキュラムを外国語活動にて実践することによって、その有効性、実効性や課題を検証し、今後の小学校英語教育の礎とする必要がある。また、現在は国庫補助金を活用しており、一般財源のみの事業になってもその効果が継続することを念頭において取り組むことが肝要である。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110030204010108	事務事業名	小・中学校パソコン整備事業(中学校)			担当部	教育部	
						担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実				グループ	学事グループ	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進				内線番号	5086	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)		
	款	10 教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	項	03 中学校費				根拠法令・条例等	特になし	
	目	02 教育振興費				関連計画	特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 各中学校に整備された教育用パソコン、校務用パソコン及び周辺機器の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 整備を行った学校数	数	8	5	5	4
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市立中学校の生徒	生徒数	人	3,840	3,813	3,717	3,597
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア マルチメディア関連機器に慣れる	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	79	84	77	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身につける	確かな学力が身についた生徒の割合	%	67	72	68	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 学校におけるICT環境整備に当たっては、情報活用能力を身につけさせるための授業を行うことを目的とし、それにはどのような整備が望ましいのか、学習の関心・意欲を高め理解を深めるにはどのような整備が望ましいのか、教員によるICT活用、生徒によるICT活用の両面から検討することが必要である。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	52,757	56,143	53,873
	事業費	千円	52,757	56,143	53,873

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校5校 172台の教育用パソコン及び周辺機器の整備を行った。また、貸出用のタブレットパソコン32台整備を行った。	教育用パソコン及び周辺機器を整備し、授業における生徒と教員の積極的なICT活用を促すことができた。

事務事業コード	0110030204010108	事務事業名	小・中学校パソコン整備事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立中学校の生徒がマルチメディア関連機器に慣れることにより、確かな学力が身に付くことにつながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校に均衡のとれたICT環境整備を行うため必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の基本計画に基づく整備に近づけることで向上する可能性はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ICT関連機器を使うことで授業の楽しさや分かりやすさにつながり廃止はできない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費を削減することで、ICT関連機器整備が遅れ、成果向上を図れないので削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、事務については正職員以外が行うのは難しいと考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中学校に等しくICT環境を整備するものであり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	課題としては、各学校へは6年おきに整備替えをすることとなるので、ICT関連機器導入の長期的な計画を立て、成果を見る必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	長期的な計画内の整備となることが予想されるので、将来の教育現場でのICT活用を見据えて、現場の要望等を考慮し、整備していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011002020401010	事務事業名	知能検査等実施事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5081		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

知的能力の総合的な水準の把握及び児童の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた児童のための統一した取組である。
 市内全小学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。
 実施時期:4月
 実施教科:学校ごとに学年を決定して実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	小学校で知能検査実施校の数	校	35	35	35	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,382	7,437	7,414	7,369
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81	84	84	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	72	72	71	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,731	1,807	1,803	1,774
	事業費	千円	1,731	1,807	1,803	1,774

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> すべての小学校が、4月に知能検査を実施した。	<左記の実績(取組)による成果を記載> 知能検査を実施したことにより、児童の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

事務事業コード	0110020204010110	事務事業名	知能検査等実施事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学力向上を図るためには、客観的な数値と数値に対する指導の成果の相関を評価する必要があり、対象を児童とすることは適切である。教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の児童の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるもので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童の学力向上や各小学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実施する学年をこれ以上削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その取組によって得られたデータが市内全ての公立小学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の児童の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。本検査を継続的に実施し、結果を活用することで、児童の学力向上につなげていきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011003020401010	事務事業名	知能検査等実施事業(中学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5081		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

知的能力の総合的な水準の把握及び生徒の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた児童のための統一した取組である。
 市内全中学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。
 実施時期:4月
 実施教科:学校ごとに学年を決定して実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	中学校で知能検査実施校の数	校	14	14	14	13
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,840	3,813	3,717	3,597
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合	%	75	84	77	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	67	72	68	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,165	1,173	1,118	1,200
	事業費	千円	1,165	1,173	1,118	1,200

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> すべての中学校が、4月に知能検査を実施した。	<左記の実績(取組)による成果を記載> 知能検査を実施したことにより、生徒の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

事務事業コード	0110030204010110	事務事業名	知能検査等実施事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学力向上を図るためには、客観的な数値と数値に対する指導の成果の相関を評価する必要があり、対象を生徒とすることは適切である。教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の生徒の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるもので妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生徒の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	実施する学年をこれ以上削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その取組によって得られたデータが市内全ての公立中学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の生徒の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	知的側面と学力との相関関係を検討し、知的能力相応の学力が身に付けられるようにする。本検査を継続的に実施し、結果を活用することで、生徒の学力向上につなげていきたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010111	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5083		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校進路指導の充実や生徒の将来にわたる生き方指導を推進するとともに、中学校教員の授業力の向上や実力テストの研究・作成・実施を通して、進路指導を根幹に据えた総合的な学力向上対策を推進する。事業内容は以下のとおりとする。

- 中学校ドリカムプラン推進委員会の設置及び推進会議の実施
- 中学校ドリカムプラン実力テスト問題作成及び実施
- 中学校ドリカムプラン実力テスト結果データの提供による中学校進路指導支援
- 指導監職の配置
- 「早寝・早起き・朝ご飯」等の基本的な生活習慣の定着のための取組
- 家庭学習の質的・量的充実
- 「立志虹の環ゆめ俳句百選」の刊行

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	ドリカムプラン実力テストを実施した中学校数	校	14	14	14	14	14	13
イ	立志虹の環ゆめ俳句百選に応募した学校数	校		13	13	13	13	13
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,840	3,813	3,717	3,597	3,572	3,572
イ 市内中学生	市内中学生の数	人		3,813	3,717	3,597	3,572	3,572
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 夢や進路実現の見通しをもつ。	ドリカムプラン実力テストの平均通過率(平均点)	%	44	50	48	50	50	50
イ 夢や進路実現の見通しをもつ。	立志虹の環ゆめ俳句百選への応募生徒数	人		2,000	1,846	2,000	2,000	2,000
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の割合	%	71	72	68	73	74	74
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各中学校における進路指導の状況調査から、学校の定期テストや実力テストのデータに客観性や信頼性が低く、進路指導に役立つデータとなっていないという結果が出されたことから、より信頼性の高い進路指導の充実が求められたことによる。実施した学校からは以下の意見がある。

- 客観的なデータに基づいた進路指導ができることは、指導する際の教育効果として信憑性が高まり、より具体的な指導が行えた。
- 進路指導の重要資料として、今後も活用したい。市民や議会などからの意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,868	2,589	2,246	2,552	2,552	
	事業費	千円	1,868	2,589	2,246	2,552	2,552	
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校ドリカムプラン実力テストを3年生対象と2年生対象の2種類作成し、各学校へ提供し、全中学校で実施した。「立志虹の環ゆめ俳句百選」事業において、各中学校から生徒による俳句を募集した。応募された俳句から百句を選び百選として、佳作等550句とともに句集を刊行した。	平成27年度は、平成26年度の中学3年生のドリカムプラン実力テスト結果と進学先の相関をまとめて各中学校に送付し、各中学校の進路指導の客観性・信頼性を高めた。各学校においては、平成24年度から26年度の結果のデータを進路指導に生かすことができた。各学校においては、国語科の授業や学級活動の授業において、夢・立志の精神と関連付けて俳句づくりに取り組ませることができた。

事務事業コード	0110030204010111	事務事業名	キャリア教育・進路指導推進事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が、夢や進路実現の見通しをもつことは、確かな学力を身に付けることとつながっている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であるため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	中学校教員が問題分析力や作問力といった指導力を身に付けることで、成果が向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	各中学校における進路指導の客観性や信頼性が低くなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	推進委員会の開催及び実力テスト作成に係る費用として、事業費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指導監は、ドリカム・プラン推進委員会の実力テスト作成や指導法改善等のために、専門的な立場から指導・助言する立場である。また、ドリカムプラン・プロジェクト(三課連携)の中心を担う立場でもあるため、人件費は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての中学校で実施しているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ドリカムプラン実力テストの信頼性をより高めるためにも、学校にアンケートをとるなどしてテスト自体の評価を行う。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	問題を作成する推進員の負担軽減を図るとともに、より信憑性のあるデータを得るためにも、問題作成について他市町教育委員会との連携の可能性を探る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	011002020401011	事務事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5083		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			<small>根拠法令・条例等</small>		
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【社会科副読本・わたしたちの霧島市】地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、小学校3・4年生社会科において授業成立の重要な要素となる。本事業は、本市の小学校における社会科学習充実不可欠な事業である。また、副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。

【理科副読本・ふるさとの山「霧島山」】ふるさとの山「霧島山」は小学校6年生から中学校3年生までを対象とした内容の副読本で、霧島山について、地形、職制、歴史、防災、環境等様々な視点を、児童生徒に与えることができるようにしている。ジオパークへの関心を高め、さらに係わっていこうとする態度を育成する教育活動に不可欠な事業である。また、副読本は小学校6年生に配布し、小6から中3まで4年間にわたり使用する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 社会科副読本の作成冊数	冊	6,000	0	0	0
イ ふるさとの山「霧島山」	冊	0	4,000	4,000	1,500
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 霧島市内3・4年生の全児童	霧島市内3・4年生の全児童数	人	2,460	2,400	2,393	2,415
イ 霧島市内小6～中3までの全児童生徒	霧島市内小6～中3までの全児童生徒	人	4,938	4,892	4,934	4,786
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解する。	年度末の学力調査(社会)で全国平均を超えた項目数	項目数	24	37	17	25
イ 霧島山への知識や理解を深める	夏季自由研究における「ジオパーク賞」への出品件数	項目数	28	28	20	30
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた児童生徒の割合	%	71	72	71	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

社会科副読本は、小学校3・4年生の社会科において、身近な地域について学習する際、霧島市や鹿児島県の自然や人々の生活について、具体的に学び、調べて発表するための教材として必要である。教科書改訂にあわせて改訂版を作成している。「ふるさとの山「霧島山」」は郷土の「霧島山」に対して多様な見方や考え方を養うことができる。議会等でも、ジオパーク推進に関する教育の取組も問われるなど、ますます求められている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 1,436	401	401	283
	事業費	千円 1,436	401	401	283

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

「ふるさとの山「霧島山」」を4000冊作成した。	作成した「ふるさとの山「霧島山」」を市内全小6～中2までに配布した。改訂し、作成しておいた社会科副読本を、平成27年4月に新3年生に配布した。
--------------------------	---

事務事業 コード	0110020204010111	事務 事業名	副読本等印刷事務	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学3、4年生が霧島市や鹿児島県の自然や歴史・産業、人々の暮らしを理解したり、小・中学生が国語の表現力を付けたりすることによって、確かな学力を身に付けることにつながる。小学6年生が理科学習の中で、特に「霧島山」を学ぶことによって、興味関心を高めることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育の副教材及び市教育委員会作成の作品集であるため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象児童・生徒は年次ごとに入れ替わるが、本事業を繰り返し実施することで興味関心、学力を高めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市や鹿児島県の身近な自然や暮らしについて具体的かつ系統的に学ぶ教材を失うことにつながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会科副読本は、印刷費を軽減するため、4年間分をまとめて契約し、コスト削減を図っており、これ以上の削減はできない。「ふるさとの山「霧島山」」は以前の原稿を基に、小規模な改訂を行って作成する。必要最低限の配付部数としている。火山状況等変化する可能性もあるため、まとめて契約はできず、毎年の印刷・製本の費用だけは必須である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会科については、教科書改訂にあわせ、編集作業は4年に1回実施している。ふるさとの山「霧島山」は以前の原稿を基に作成する。そのため、印刷・製本の費用だけは必須である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全児童が対象であり、一部への偏りはない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		← 休止・廃止 →					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	社会科副読本は、3年後の平成30年度に改訂作業を行う予定である。ふるさとの山「霧島山」は、来年度小学6年生に配布する予定である。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	社会科副読本は、平成30年度に改訂作業を行う予定である。ふるさとの山「霧島山」は、平成29年度には各学校1学級分のみ配布し、授業で活用する予定である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010112	事務事業名	学力等検査実施事業(小学校)			担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実	担当課長	河瀬 雅之			
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進	グループ	指導事務G			
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等			
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全小学校において、全国標準学力検査(CRT・NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。
 実施時期:NRT:1学期、CRT:3学期
 実施教科:学校ごとにNRT又はCRTのいずれかを選択し、教科及び学年を決定して実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	小学校で学力検査実施校の数	校	35	35	35	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,382	7,437	7,414	7,369
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	81	84	84	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の割合	%	72	72	71	73
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度から霧島市公立全小学校で実施。学力到達の把握及び児童の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた児童のための統一した取組として開始した。
 全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。
 児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実に願っている保護者は多い。また、教育三法の改正や学習指導要領の改訂等、子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,100	5,299	5,082	5,223
	事業費	千円	5,100	5,299	5,082	5,223

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各学校の実施計画に基づき、15校が学力検査(NRT)を1学期に実施、20校が学力検査(CRT)を3学期に実施した。	学力検査(NRT・CRT)を実施したことにより、児童の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、結果を基にした復習プリントを活用した児童への補充指導等を行うことができた。

事務事業コード	0110020204010112	事務事業名	学力等検査実施事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学生が楽しく分かりやすい授業が受けられるようにすることで確かな学力を身に付けさせることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学力の向上を図るためには、客観的な数値と数値に対する指導の成果の相関を評価する必要があり、対象を児童とすることは適切である。 教育は市民生活の根本を支えるものであり、市の児童の学力の実態を把握し、その向上をめざすことは、本市の各施策の基盤となるものである。児童の実態に応じた教育を行うことは平等性・公共性において妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、本事業により得られたデータが学習指導法改善等の根拠となり、様々な具体的取組につながっている。本事業の継続的な取組により、より詳細で系統的なデータを獲得でき、更なる成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	児童の実態を客観的に把握できない状態に陥るため、学習指導法の改善に遅滞が生じ、児童の学力向上や各小・中学校の教育活動の評価・改善にも影響を及ぼすと考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに、県学習定着度調査を実施する学年では、CRTを実施しないようにするなど運用面で工夫している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在も最少人員で事業を行っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その取組や取組によって得られたデータが市内全ての公立小学校の教育活動に具体的に活用されており、各学校の教育目標や教育活動の基盤となっている。事業の成果は本市の児童の学力向上をはじめとする多くの教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	2種類ある検査のうち、知的側面と学力との相関関係を検討することができる検査を市内で統一して行うことができるように、調整を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	検査によって、各学校がそれぞれの取組を適切に評価できるようにするために、市内全校NRTに統一して実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010201	事務事業名	特別支援教育推進事業(小学校)	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあいまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進		内線番号	5084	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校教育法	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別支援教育支援員は、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする幼児・児童が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う幼児・児童が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置のために、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な児童の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員の人数(小学校)	人	31	35	36	40	54
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市立小学校の児童	特別支援教育支援員を必要とする市立小学校の児童数	人	367	400	500	500	550
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた児童数	人	250	280	300	400	550
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている児童の割合	%	78	82	83	83	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年度の霧島市の予算で小学校に1名を配置し、平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行い、教員もより専門的な知識が必要となってきた。

ニーズの高まりに伴い、支援員増員の要望が多く、学校や保護者からあがっている。

特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	28,465	30,100	30,070	38,700	68,040
事業費		千円	28,465	30,100	30,070	38,700	68,040

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育支援員を小学校25校に36人配置している。地方交付税交付金による保証がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、学校の規模や児童の実態に応じた実状を勘案し、配置日数と勤務時間の調整を行った。 また、市保健福祉部局や子ども発達支援センターと連携し、学齢期における児童ならびに保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図った。	行動の見守りや学習指導の補助から車イスの移動支援、トイレや衣服の着脱における介助まで内容は多岐にわたり、知的障害のある児童の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする児童の支援等を行い、健やかな児童生徒の育成を行っている。

事務事業コード	0110020204010201	事務事業名	特別支援教育推進事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立小学校の児童が、適切な支援を受けられることにより、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつことにつながっている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		他に同様の事業を行うものがない。 また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、市町村費において小中学校数に応じた地方財政措置が講じられている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	校内委員会を充実させ、支援内容・方法に更なる改善を図るとともに、管理職や特別支援教育コーディネーターと協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図ることにより、成果向上の余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		特別支援学級はもちろんだが、通常学級における支援が必要な児童が増加傾向にあり、今後も学級運営が困難になったり、支障が出てくる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等 発達障害早期総合支援事業 平成25年9月1日施行の「学校教育法等の一部改正」に伴い、文部科学省から早期からの就学指導体制の整備に関する通知が issued、連携の必要性が高い。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	文部科学省の指導もあり、支援が必要な児童のための事業などで削減はできない。 現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う教育活動の一環と位置付けている。配置校以外の他の学校にも対応できるようにする。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト拡充・連携 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援教育支援員の専門性の向上を図るとともに、管理職への支援員活用における配慮事項等を徹底し、校内支援体制の充実を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	児童の実態に応じた適切な特別支援教育支援員の人員配置をしていく。個に応じた支援と継続的な就学指導を進め、適切な学びの場を構築していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード	0110020204010201	事務事業名	特別支援教育推進事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	30,070	38,700	68,040
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消費品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		30,070	38,700	68,040
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		30,070	38,700	68,040
計		30,070	38,700	68,040

平成27年度補正・流用状況

当初予算	金額
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	30,100

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010204	事務事業名	特別支援教育推進事業(中学校)	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実	グループ	指導事務G		
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進	内線番号	5084		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			関係法令・条例等 学校教育法	
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする生徒が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一对一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う生徒が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な生徒の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(中学校)	人	14	17	15	20	25
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市立中学校の生徒	特別支援教育支援員を必要とする市立中学校の生徒数	人	167	175	190	200	220
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた生徒数	人	91	100	90	110	120
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている生徒の割合	%	76	82	82	83	84
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特別支援教育が平成19年度に完全実施となり、1月から中学校に4名を配置することとなり、平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行い、教員もより専門的な知識が必要となってきている。
ニーズの高まりに伴い、支援員増員の要望が多くの学校や保護者から上がっている。
特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,127	12,000	11,874	17,600
		事業費	千円	11,127	12,000	11,874	17,600
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>特別支援教育支援員を中学校10校に15人配置している。本市の実状から、限られた予算内で可能な限り多くの支援員を配置するため、学校の規模や生徒の実態に応じた実状を勘案し、配置日数と勤務時間の調整をすることで、配置人数を増やすことができた。 また、市保健福祉部局や子ども発達支援センターと連携し、学齢期における生徒ならびに保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図り、対象の生徒はもちろん、世帯を含めた支援体制の構築に取り組んだ。</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>具体的な支援として、行動の見守りや学習指導の補助から車イスの移動支援、トイレや衣服の着脱における介助まで内容は多岐にわたり、知的障害のある生徒の行動・学習の苦しさ、発達障害特性からくるコミュニケーションの苦しさ、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする生徒の支援等を行っている。</p>

事務事業コード	0110030204010204	事務事業名	特別支援教育推進事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市立中学校の生徒が、適切な支援を受けられることにより、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつことにつながっている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		他に同様の事業を行うものがない。 また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、市町村費において小中学校数に応じた地方財政措置が講じられている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	校内委員会を充実させ、支援内容・方法を更なる改善を図るとともに、管理職や特別支援教育コーディネーターと協力しながら、担任と支援員とのこれまで以上の連携強化を図ることにより、成果向上の余地がある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		特別支援学級はもちろんだが、通常学級における支援が必要な生徒が増加傾向にあり、今後も学級運営が困難になったり、支障が出てくる可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等 発達障害早期総合支援事業 平成25年9月1日施行の「学校教育法等の一部改正」に伴い、文部科学省から早期からの就学指導体制の整備に関する通知が出力され、連携の必要性が高い。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	支援が必要な生徒のための事業なので削減はできない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		現在も非正規職員で行っており、最低限の予算である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う教育活動の一環と位置付けている。配置校以外の他の学校にも対応できるようにする。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト拡充・連携 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援教育支援員の専門性の向上を図るとともに、管理職への支援員活用における配慮事項等を徹底し、校内支援体制の充実を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	生徒の実態に応じた適切な特別支援教育支援員の人員配置をしていく。個に応じた支援と継続的な就学指導を進め、適切な学びの場を構築していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010205	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G	
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進		内線番号	5085	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 務局市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、務局市立学校教育推進事業補助金	
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動(文部科学省、県、県教育委員会、地区教育事務所が主催、共催又は後援等する文化系大会活動で市教育委員会が認定するもの)を対象とする。参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。宿泊費は、県外の全国・九州大会を対象とし一泊二食7,000円を上限とする。泊数は大会等に必要数で計算する。九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用する。(バスを借り上げる場合はバス借り上げ料を交通費とする)他の地区の交通費は、飛行機運賃実費、若しくは経済的かつ効率的な方法で計算する。最高限度額は80万円とし、千円未満の額は切り捨てるものとする。
平成27年度からは、補助対象経費は交通費宿泊費のみとなり、楽器運搬費用については対象外となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 出場校数	校	7	7	9	9
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各種文化系部活動に所属している生徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	539	539	561	561
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 技能・技術を向上させる	九州大会以上に参加した学校数	校	0	2	2	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や思いやりの心をもっている生徒の割合	%	76	82	82	83
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後、旧国分市の部活動補助を新市で導入。平成17年・18年に国分中学校が全国大会に出場するなど、当該補助事業が活動を支援している。バス借上料計算の改正に伴い、本年度より距離と時間により補助金査定を行うように変更した。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	649	500	651	450
	事業費	千円	649	500	651	450

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
県音楽コンクール「夏の祭典」;国分・国分南・舞鶴・牧園・霧島・単人・牧之原・陵南・日当山中9件 196,000円 県吹奏楽コンクール;国分・国分南・牧園・舞鶴・霧島・単人・陵南・日当山中 8件 160,000円 県合唱フェスティバル;国分中 17,000円 九州合唱コンクール;国分中 54,000円 九州小編成吹奏楽コンテスト;霧島中 103,000円 第41回九州アンサンブルコンテスト;霧島中 121,000円 ※金額は市補助額	吹奏楽や合唱のコンクールに参加することは、日頃の練習に加え、大会でお互いの演奏を聴きあうこともでき、演奏内容の充実につながる。その大会参加に要する経費の一部を補助することは、保護者の経済的な負担の軽減や生徒の技術の向上につながった。

事務事業コード	0110030204010205	事務事業名	部活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種文化系部活動に所属している生徒に支援を行うことにより、技能・技術を向上し、規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育むことにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公立中学校の教育課程の一環として部活動を行っており、補助を行うことで保護者負担を軽減し、部活動への入部が推進され、個々の能力等の向上につながっている。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	今後も部活動に対し補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し生徒の技術の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	保護者の負担が増加し、入部者の減少につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助額に上限を設けるなど既に見直しを行っており、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	正職員が1人担当制で補助金事務を行っており、霧島市補助金交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、補助金交付事務は正職員以外が行うのは難しいと考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保健体育課で予算化されている体育系部活動とあわせて全ての部活動に対し、補助要件をみたまものについて補助しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	新しく部活動が開設された学校を含め、年々支出は増加傾向にある。予算については、できるかぎり削減に努めているところであるが、九州大会・全国大会に出場することで、保護者の負担も年々大きく増えてきているのも確かである。部活動は生徒の技能・技術向上、目標に向けての意欲向上、規範意識を学べる絶好の場であり、補助対象が増えることは、部活としての成果があがっている証でもあるが、増加傾向となっている状況を踏まえ、予算とのバランスを考え、補助していく必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	全校を対象に公平な補助ができるよう、予算の確保に努め、併せて、部活動の補助内容の見直しも状況に応じて随時行うこと。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010207	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業		担当部	教育部	
					担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G	
基本事業名	02	豊かな心を育む教育の推進			内線番号	5088	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市いじめ防止基本方針		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

いじめ問題に迅速かつ適切に対応するために、市青少年育成センター内に専門の相談員を1名配置したいじめ問題対策支援室を設置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談に応じたり、不登校により遅れた学習の支援等を行い、学校への復帰を支援したりする。国分教育支援センターと隼人教育支援センターに指導員を2名ずつ計4名配置する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 支援した児童・生徒数	人	75	75	125	100	100
イ いじめ問題対策支援室の対応件数	件	163	150	377	300	300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	125	100	144	100	100
イ いじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒	いじめの認知件数	件	3,297	2,150	748	750	750
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	46	40	30	40	40
イ 適切な支援・指導が受けられる。	解決したいじめの割合	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている児童・生徒の割合	%	77	82	82	83	84
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

いじめ問題は、多様化・複雑化してきており、全国的にも重大事態が生じるなど大きな社会問題となっている。市民や議会からも、迅速な対応によりいじめ問題を解決していくことが強く求められている。このような状況を受けて、霧島市では、平成25年4月に霧島市いじめ問題対策支援室を設置し、市民の相談への対応や学校への訪問及び指導を行なっている。また、平成25年9月にはいじめ防止対策推進法が施行され、それを受けて霧島市においても「霧島市いじめ防止基本方針」を策定し、「霧島市いじめ問題対策委員会」や「霧島市いじめ問題対策連絡協議会」を設置した。

不登校問題については、不登校及び不登校傾向児童生徒に対応できるように、平成7年度に国分支援センター、平成15年度に、隼人教育支援センターを設置した。該当の児童生徒は、教育支援センターでの活動を通じて、生活や学習のリズムを整えることができ、学校に復帰したり、高校を受験したりする児童生徒も増えつつある。特に高等学校等を受験した9名全員が合格したことは、この事業の成果と言える。これらの児童生徒、保護者への相談及び指導、支援等を行っているこの事業が、不登校解消に向けて効果があがっており、引き続き継続を求める声がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	450	450	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,079	11,930	11,717	12,953
	事業費	千円	9,079	12,380	12,167	12,953

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
教育支援センターに通所した児童生徒数は、小学校7名、中学校31名、電話相談12件、来所相談117件であった。いじめ問題対策支援室は電話相談190件、来所相談23件、学校等訪問164件であった。	教育支援センターに通所する児童生徒が学校へ復帰したり、部分登校できるようになった。通所していた中学3年生は、受験した全員が高校入試において、合格することができた。また、いじめ問題対策支援相談員の相談、学校訪問等により、いじめの解決につなげることができた。

事務事業コード	0110030204010207	事務事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内のいじめ問題の被害児童生徒、加害児童生徒が適切な支援や指導を受けることは、規範意識や他人を思いやる心、正義感などをもつこととつながっている。市内の不登校児童生徒が適切な支援を受けることで、規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つことにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立学校の児童生徒に関する問題に対して市が適切な対応を行うことは必要なことである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	いじめ問題の解決したり、不登校を解消したりすることは今後も継続して取り組むべきことである。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	いじめや不登校は、早期に解決しなければ、長期化したり重大な事態をまねく可能性がある。廃止や休止の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	いじめ問題対策支援室や教育支援センターの相談員、指導員が、児童生徒及び保護者への相談に対応したり、支援・指導を行ったりすること以外で、有効な事業は考えられない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	いじめ問題についての相談は、緊急を要する事案が多く、可能な限り多くの時間対応できるようにしていく必要がある。また、教育支援センターの開所時間も学校への登校、下校時刻を考慮して、設定しており、これ以上削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行うべき教育活動の一環と位置付けている。市内の全児童生徒を対象にしており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 やり方改善・連携・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種相談事業等(教育支援センター、いじめ問題対策支援室、かけはしサポーター、スクールソーシャルワーカー、)及び「霧島市いじめ問題対策委員会」を効果的に運用して、いじめ問題及び不登校の未然防止や早期発見・早期解決に向けて取り組んでいく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	各種相談機関の支援を必要とする児童生徒が、それぞれに抱える問題を解決し、通常の生活に復帰できるようきめ細やかな支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0110030204010207	事務 事業名	いじめ・不登校対策等子どもサポート事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報酬	163	186	186
2	給料	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0
4	共済費	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0
7	賃金	1,675	1,676	1,676
8	報償費	10,071	10,821	10,821
9	旅費	119	120	120
10	交際費	0	0	0
11	需用費	29	20	20
	消耗品費	29	20	20
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員費	110	130	130
	通信運搬費	110	130	130
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
計		12,167	12,953	12,953
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	450	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	11,717	12,953	12,953	
計		12,167	12,953	12,953

平成27年度補正・流用状況

当初予算	12,380
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	12,380

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	スクールソーシャルワーカー活用事業費	450
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		450

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010401	事務事業名	マイスクールプランニング事業(小学校)	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	5081	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度～)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による児童の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、選定された学校が事業を実施する。
 具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」等がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	4	4	7	4
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	4	4	7	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,382	7,437	7,414	7,369
イ 市内の小学校	市内の小学校数	校	35	35	35	35
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した小学校の数	校	4	4	11	4
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	544	400	500	403
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校は校長裁量で自由に使える事業費に限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した。学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。霧島の自然や歴史、地域の史跡や文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 207	989	922	1,031
	事業費	千円 207	989	922	1,031

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

木原・川原・平山・塚脇小の4校、中津川・持松・三体・万膳小の4校による「きずな・ふれあい集合学習」、安良小の読み聞かせ活動、竹子小・溝辺小の交流学习を実施した。	牧園地区や国分上場4校におけるきずなふれあい集合学習等、各学校の特色ある活動が活性化できた。
--	--

事務事業コード	0110020204010401	事務事業名	マイスクールプランニング事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小学校が、特色ある教育活動を行なうことは、地域の特色や教育力を活用して、学校を活性化することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育課程の一環として実施しているため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在事業をより効果的に活用するため事業計画を精査しながら実施しており、事業費を削減すれば事業の成果に影響する。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立小・中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010401	事務事業名	マイスクールプランニング事業(中学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	5088		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による生徒の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に事業を委嘱する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 作成された教育活動の計画件数	件	3	3	2	2
イ 選定を行い、実施された教育活動の計画件数	件	3	3	1	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,840	3,813	3,717	3,597
イ 市内の中学校	市内の中学校数	校	14	14	14	13
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した中学校の数	校	3	3	2	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	93	90	94	92
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した。学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見が寄せられている。霧島の自然や歴史、地域の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	422	155	149	155
	事業費	千円	422	155	149	155

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
牧園中における霧島九面太鼓体験に取り組んだ。	霧島九面太鼓体験を充実させることができた。

事務事業コード	0110030204010401	事務事業名	マイスクールプランニング事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の中学校が、特色ある教育活動を行なうことは、地域の特色や教育力を活用して、学校を活性化することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育課程の一環として実施しているため、市が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業による各学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援することで、地域に開かれた学校づくりをより一層推進することができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした学校づくりや地域に開かれた学校づくりは、すべての市立中学校で推進するものであり、事業が廃止された場合の影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在事業をより効果的に活用するため事業計画を精査しながら実施しており、事業費を削減すれば事業の成果に影響する。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業計画書の精査が主な業務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立中学校を対象としており、公平・公正に実施されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	土曜授業等で、各学校が特色を生かした教育活動が展開されるよう、管理職研修会において事業内容の周知を図り、活用を促す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010402	事務事業名	学校評議員配置事業(中学校)	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教職員事務G	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	5087	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市学校管理規則	
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
<p>【学校評議員会の趣旨】 校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。 1 各学校による学校評議員の推薦(3人～5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導 (平成23度から成果指標を変更する。)</p> <p>【信頼される学校づくり委員会の趣旨】 全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通じて、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様との御協力を得ながら、学校の取組の妥当性や透明性を高めていくために設置している。 1 各学校による委員の選出(1人) 2 教育委員会への届出 3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)</p>	

① 活動指標(事務事業の活動量)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 霧島市立中・高等学校の学校評議員会開催延べ回数	回	42	42	42	42
イ 霧島市立中・高等学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	28	28	28	28
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア 生徒	生徒数(高校を含む)	人	4,644	4,637	4,531	4,598
イ						
ウ						

④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	14	14	14	14
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	93	90	94	92
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参加が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置がはじまった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	180	207	183	198
事業費		千円	180	207	183	198

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【学校評議員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校全13校で学校評議員会を開催した。 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。 <p>【信頼される学校づくり委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校全13校で同委員会を開催した。 ・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。 	<p>毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や本年度、試行した土曜授業において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。</p>

事務事業コード	0110030204010402	事務事業名	学校評議員配置事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒を地域で見守りながら健全に育てることで、生徒の健やかな成長と同時に、地域の特色や教育力の活性化につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校参観日の回数を増やしたり内容を工夫するなど、学校との連携の強化をすべての学校で実施している。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校への出席回数及び事務量からこれ以上削減することはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみであり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校・家庭・地域との連携をさらに充実させるために、学校評議員委員会や信頼される学校づくり委員会の開催にあわせて授業参観や学校行事への参加を設定する等内容の工夫改善を図る。また、委員には学校への厳しい評価についても積極的に発言してもらうような雰囲気づくりを行う。学校に対しては、評議員会での意見等を全職員に周知し、改善を図るよう、管理職研修会での働きかけを行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	学校・家庭・地域との連携をさらに充実させるために、本格実施される土曜授業の活用や学校評議員委員会や信頼される学校づくり委員会の際に授業参観等を設定する等内容の工夫改善を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010402	事務事業名	学校評議員配置事業(小学校)	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	教職員事務G	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	5087	
予算科目目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 16 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市学校管理規則		
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【学校評議員会の趣旨】
校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
1 各学校による学校評議員の推薦(3人～5人) 2 教育委員会による審査及び委嘱 3 各学校での学校評議員会の開催
4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録) 5 教育委員会による検証及び指導 (平成23年度から成果指標を変更する。)

【信頼される学校づくり委員会の趣旨】
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通じて、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様の御協力を得ながら、学校の取組の妥当性や透明性を高めていくために設置している。
1 各学校による委員の選出(1人) 2 教育委員会への届出 3 各学校での信頼される学校づくり委員会の開催 4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 霧島市立小学校の学校評議員会開催延べ回数	回	105	105	105	105
イ 霧島市立小学校の信頼される学校づくり委員会開催延べ回数	回	70	70	70	70
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 児童	児童	人	7,514	7,382	7,414	7,437
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行なった学校の数	学校数	35	35	35	35
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	544	400	500	403
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後から市内全域同じ条件で開始された。保護者や地域住民等の学校運営への参加が、より一層多様かつ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置が可能になったことを受け、学校評議員会の設置がはじまった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していくことが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校から評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	435	456	426	444
事業費		千円	435	456	426	444

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【学校評議員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校全35校で学校評議員会を開催した。 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。 <p>【信頼される学校づくり委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校全35校で同委員会を開催した。 ・職員の服務指導の状況を報告し、委員から信頼される職員・学校であるための意見聴取及び意見交換等を実施した。 	<p>毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、住民の学校への関心が高められた。また、諸行事や本年度、試行した土曜授業において、地域の人材活用が積極的に行われ、地域との交流も充実してきた。</p>

事務事業コード	0110020204010402	事務事業名	学校評議員配置事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	児童を地域で見守りながら健全に育てることで、児童の健やかな成長と同時に、地域の特色や教育力の活性化につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市立小学校の運営に関する事業であり、設置者が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある ■ 向上する余地はほとんどない	学校参観日の回数を増やしたり内容を工夫するなど、学校との連携の強化をすべての学校で実施している。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	学校に対する地域の率直な意見等を聞く場が減少し、特色ある教育活動や地域に開かれた学校づくりに影響が出てくる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	学校への出席回数及び事務量からこれ以上削減することはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	本事業への職員の関わりは会議結果の集約や助言等のみであり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	本事業は、その会議や学校評価によって得られたデータが市内全ての公立小・中学校及び高校の教育活動改善のために活用されており、各学校運営の基盤となっている。事業の成果は本市の小・中・高等学校の教育活動に生かされており、公共の利益の享受に大きく寄与している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	学校・家庭・地域との連携をさらに充実させるために、学校評議員委員会や信頼される学校づくり委員会の開催にあわせて授業参観や学校行事への参加を設定する等内容の工夫改善を図る。 また、委員には学校への厳しい評価についても積極的に発言してもらうような雰囲気づくりを行う。 学校に対しては、評議員会での意見等を全職員に周知し、改善を図るよう、管理職研修会での働きかけを行う。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	学校・家庭・地域との連携をさらに充実させるために、本格実施される土曜授業の活用や学校評議員委員会や信頼される学校づくり委員会の際に授業参観等を設定する等内容の工夫改善を図る。						

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010403	事務事業名	特認通学事務(中学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	5085		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	■ 単年度のみ		
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		
	項	03 中学校費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	目	02 教育振興費		根拠法令・条例等	霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 入学を許可した生徒の数	人	15	15	15	24
イ 生徒を受け入れた中学校の数	数	2	2	2	2
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	2	2	2	2
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 生徒数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち生徒の受入れができた中学校の数	校	2	2	2	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化させる	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	93	90	94	92
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H12年度 旧隼人町の中福良小学校、
H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。
H18年度は中津川小学校、永水小学校。
H19年度は佐々木小学校、梓松小学校。
H25年度は小浜小学校、福山小学校、福山中学校。
・通学区域の弾力的運用で、校外通学が認められる要件が増えている。
・霧島市においても選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を、学期の区切りから小学校5、6年生及び中学生は卒業まで、その他の学年については学年終了までなどに変更、指定校以外に11つの小学校2つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことによるので、制度を評価する意見が多いようである。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	81	116	86
事業費	千円	81	116	86	98
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
H27年度 中学校2校15人の就学を認可した。	特認通学制度を利用している児童生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童生徒数は年々減少傾向にある中、平成27年度特認校制度利用児童生徒数は小中学校合わせて122人であり、平成26年度の108人と比較して増加しており、制度も定着してきている。

事務事業コード	0110030204010403	事務事業名	特認通学事務(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小規模校特別認可制度を活用している中学校に対し支援を行うことにより、生徒数を確保し、学校を活性化し、地域の教育力を学校教育に活用することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・事業を行うことで、霧島市の教育活動機会の充実を図るとともに、学校や地域の活性化を図ることができる。 ・予算を伴うものは、通学に要する経費の3分の2を補助するための予算である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	特認校の募集やPRの拡大を図ることで、さらに成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特に大規模校の校区に居住する生徒等にとっては小規模校(特認校)を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	H18年度から通学費を全額補助していたが、H20年度より特認通学補助として3分の2に見直し、市の負担を軽減することができた。これ以上の見直しは、保護者の負担が増加することとなり、特認校制度を利用したくても利用をとまどう保護者が増加することが予想され、これ以上の見直しは困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年間約100人の認可を1月～3月に1人の職員が行っている。他の事務と兼務の中で行っておりこれ以上の削減はできない。個人情報を取扱うため職員以外や委託による外注はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	H18・19年度は通学費を全額補助したが、H20年度より補助金の見直しを行い3分の1は受益者負担とした。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特認通学制度を実施している校長会で広報、募集等の仕方、募集人数を超過した場合の選考の方法などについて協議し、周知や課題解決を図る。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、学校や地域、総合支所等と連携し、特認生を確保して学校や地域の活性化を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010403	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	5085	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市山村留学事業補助金交付要綱	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え等の体験学習、歩こう会等の取組を行っている。中津川小学校については、平成24、25、26、27年度は山村留学生在がいないため、補助金の支給実績はなし。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
イ 永水小学校へ山村留学した児童数	人	2	1	1	1
ウ 中津川小学校へ山村留学した児童数	人	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 永水小の児童数	永水小の児童数	人	34	31	31	27
イ 中津川小の児童	中津川小の児童数	人	26	31	31	27
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100	100	100	100
イ 複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	2	0	0	0
ウ 複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	0	2	2	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	544	400	500	403
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 830	530	390	530
	事業費	千円 830	530	390	530

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成27年度は、永水小学校山村留学里親制度実施委員会において、1名の山村留学生の受け入れを行い、それに対して390千円の補助金の交付を行った。

山村留学里親実施委員会に対して、運営費の一部を補助することにより、山村留学実行委員会の運営・活動が充実し、山村留学制度を利用した児童が豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付けることにつながった。

事務事業コード	0110020204010403	事務事業名	山村留学支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	永水小や中津川小の児童に対して、支援を行うことにより、豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付き、複式学級が解消され、地域の特色や教育力を活用して活性化につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市外からの児童の場合は本市定住を促し、地区の児童増を図り、併せて学校・地域の活性化に繋げる。また、市内の児童が市内に住みながら里親の校区と交流する環境を作る等、さらに地域と結びつけるような事業へと転換する工夫により事業効果は向上する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	過疎地域の少子化対策、定住化及び小規模校の活性化に対する影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助基準を下げることにより、山村留学制度に参加している児童の保護者の負担増につながる。また、交付先も自主財源をもっていないため、現在の補助基準を下げることはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付事務のみであるため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山村留学の制度を利用するに当たり、保護者から負担金を徴収し公平性を保っている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	山村留学支援事業についての内容を知りたいという問い合わせを数件受けていることから、山村留学支援事業に興味を持っている保護者や児童の数は実績数に鑑みると少なくはないと思われるため、もっと実績を延ばすことが可能と考えられるので、もっと周知を図ることができないかが課題であるとする。また、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	山村留学支援事業の周知徹底と家族留学の住宅確保や里親留学の受け入れ家庭確保に力を入れたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010404	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業(中学校)		担当部	教育部	
					担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実			グループ	指導事務G	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進			内線番号	5083	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立中学校の14校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を身に付けさせるとともに関心を高める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	ジオパークコーナーの設置校数	校	14	14	14	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,840	3,813	3,717	3,773
イ 国分中央高校生	国分中央高校生	人	804	824	814	825
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	4	6	8	11
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	89	93	94	92
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動を行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。新燃岳の噴火により、防災教育の充実が目され、その必要性が高まってきた。また、世界ジオパーク認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠足や宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。市立全学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	322	322	242	321
事業費		千円	322	322	242	321

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の中学校にジオパークコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。平成27年度は、遠足や宿泊学習等に際して登山や池めぐりを実施した学校はのべ8校だった。	ジオガイドの活用回数が増え、ジオパークについて、体験した児童の関心・意欲が高まった。

事務事業コード	0110030204010404	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	中学生が、霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できることようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高め、生徒自らが活用しようとする態度を高め、活性化することにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であると同時に、世界ジオパークをめざすうえで、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	より多くの学校でジオパーク学習が実施が実施され、ジオパークへの生徒の理解が深まったり、防災育の取組が充実するよう、はたらきかける必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませることは、これからの社会を生き抜くために必要な力である。また、防災意識の育成に大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成23年度に開始した事業であり、世界ジオパーク認定に向けても、大きな事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	体験を通しての活動が不可欠であり、多くの学校がこのような機会を得るためには、これ以上削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立学校でジオパークコーナーを設置している。また、ガイドの活用も全学校を対象としており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度の日本ジオパーク会議をきっかけに、霧島ジオパークに対する興味関心をさらに高めるとともに、ジオパーク推進課との連携を図りながら、ジオガイドの活用回数を増やす。ジオパーク推進課からの講師派遣を呼びかけ、より多くの学校に活用されるように取り組み、霧島山への興味関心を高める。消耗品費の削減を行い、コスト縮小を図っている。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	これまでのジオガイド派遣の実態を踏まえて、取組内容の改善工夫を行いながら、ジオガイド派遣を重点的に進める。ジオパーク推進課との連携で、各学校のジオパーク推進課講師の活用回数を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010404	事務事業名	特認通学事務(小学校)	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G	
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	5085	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項目	02 小学校費				
	目	02 教育振興費		根拠法令・条例等	霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 入学を許可した児童の数	人	92	107	107	97
イ 児童を受け入れた小学校の数	数	9	10	10	10
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している小学校	特認校数	校	11	11	11	11
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 児童数を確保し、学校を活性化させる	制度を実施する学校のうち児童の受入れができた小学校の数	校	9	10	10	10
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化させる。	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	544	400	500	403
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

H12年度 旧隼人町の中福良小学校。
 H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校。
 H18年度は中津川小学校、永水小学校。
 H19年度は佐々木小学校、梓松小学校。
 H25年度は小浜小学校、福山小学校、福山中学校。
 ・通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。
 ・霧島市においても選択区域の設定や学年途中の区域外通学の期間を、学期の区切りから小学校5、6年生及び中学生は卒業まで、その他の学年については学年終了までなどに変更。・指定校以外に11つの小学校2つの中学校を選べることは、特に大規模校に通う児童生徒やその保護者にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことによるので、制度を評価する意見が多いようである。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	896	900	853
事業費	千円	896	900	853	898

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
H27年度 小学校10校107人の就学を認可した。	特認通学制度を利用している児童生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童生徒数は年々減少傾向にある中、平成27年度特認校制度利用児童生徒数は小中学校合わせて122人であり、平成26年度の108人と比較して増加しており、制度も定着してきている。

事務事業 コード	0110020204010404	事務 事業名	特認通学事務(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小規模校特別認可制度を活用している小学校に対し支援を行うことにより、児童数を確保し、学校を活性化することにより、地域の特色や教育力を活用して活性化することにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・事業を行うことで、霧島市の教育活動機会の充実を図るとともに、学校や地域の活性化を図ることができる。 ・予算を伴うものは、通学に要する経費の3分の2を補助するための予算である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	特認校の募集やPRの拡大を図ることで、さらに成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特に大規模校の校区に居住する児童等にとっては小規模校(特認校)を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	H18年度から通学費を全額補助していたが、H20年度より特認通学補助として3分の2に見直し、市の負担を軽減することができた。これ以上の見直しは、保護者の負担が増加することとなり、特認校制度を利用したくても利用をとまどう保護者が増加することが予想され、これ以上の見直しは困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年間約100人の認可を1月～3月に1人の職員が行っている。他の事務と兼務の中で行ってこれ以上の削減はできない。個人情報を取扱うため職員以外や委託による外注はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	H18・19年度は通学費を全額補助したが、H20年度より補助金の見直しを行い3分の1は受益者負担とした。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特認通学制度を実施している校長会で広報、募集等の仕方、募集人数を超過した場合の選考の方法などについて協議し、周知や課題解決を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、学校や地域、総合支所等と連携し、特認生を確保して学校や地域の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010405	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進		内線番号	5083		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 23 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小学校の35校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を自然の中で体験を通じて身に付けさせ、深く心に刻むとともに関心を高める。

① 活動指標(事務事業の活動量)		単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア	ジオパークコーナーの設置校数	校	35	35	35	35	35
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
ア	市内小学生	市内小学生の数	人	7,514	7,382	7,414	7,437	7,413
イ								
ウ								

④ 意図(②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア	霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設けた学校	校	24	25	23	28	33
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図(さらにとどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
ア	地域の特色や教育力を活用して活性化	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	544	400	500	403	410
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度霧島山が日本ジオパークに認定されたことにより、小・中学生が地元の霧島山のなりたちや火山活動を学習及び登山や散策といった体験活動を行うことで、霧島山の理解を深めるとともに、防災意識の向上をめざす。新燃岳の噴火により、防災教育の充実が目ざされ、その必要性が高まってきた。また、世界ジオパーク認定に向けて、各学校におけるジオパークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠足や宿泊学習などの体験学習でジオガイドなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイドができるような養成システムを構築することが必要である。市立全小学校でのジオパーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4. 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(予算)	27年度(決算)	28年度(予算)	29年度(計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	324	290	274	234	234
事業費		千円	324	290	274	234	234
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の全小学校にジオコーナーを設置し、その活用等について学校ごとに工夫し、取り組んできた。平成27年度は、遠足や宿泊学習等に際して登山や池めぐりを実施した学校はのべ23校だった。	ジオガイドの活用回数が増え、ジオパークについて、認知度が上がり、体験した児童の関心・意欲が高まった。

事務事業コード	0110020204010405	事務事業名	霧島ジオパーク・イン・スクール推進事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学生が、霧島の自然や植生、火山の成り立ちや歴史・神話を説明できることようになることは、本地域の特色である霧島山への興味を高め、子供自らが活用しようとする態度を高め、活性化することにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	教育活動の一環であると同時に、世界ジオパークを目指す上で、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	より多くの学校でジオパーク学習が実施が実施され、ジオパークへの児童の理解が深まったり、防災教育の取組が充実したりするよう、働きかける必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませることは、これからの社会を生き抜くために必要な力である。また、防災意識の育成に大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成23年度に開始した事業であり、世界ジオパーク認定に向けても、事業費の大きな削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	体験を通しての活動が不可欠であり、多くの学校がこのような機会を得るためには、これ以上削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての市立学校でジオパークコーナーを設置している。また、ガイドの活用も全学校で行っており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度の日本ジオパーク会議をきっかけに、霧島ジオパークに対する興味関心をさらに高めるとともに、ジオパーク推進課との連携を図りながら、ジオガイドの活用回数を増やす。ジオパーク推進課からの講師派遣を呼びかけ、より多くの学校に活用されるように取り組み、霧島山への興味関心を高める。消耗品費の削減を行い、コスト縮小を図っている。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	これまでのジオガイド派遣の実態を踏まえて、取組内容の改善工夫を行いながら、ジオガイド派遣を重点的に進める。ジオパーク推進課との連携で、各学校のジオパーク推進課講師の活用回数を増やす。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010501	事務事業名	遠距離通学支援事業(小学校)			担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実	担当課長	河瀬 雅之			
基本事業名	05	教育環境の整備	グループ	学事G			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)

【補助の内容】

①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童
各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。

②その他の通学方法の児童
通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 補助金を申請した児童数	人	66	76	60	67
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 片道4km以上の通学距離を有する児童のうち、他の通学費の補助を受けていない者	児童数	人	66	76	60	67
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した児童の割合	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	70	79	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)に代わって開始された市単独事業である。学校事務担当者から学校長口座ではなく保護者口座に直接振込ができないか要望があり、平成26年度より希望する学校については、保護者口座への直接振込みを行っている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 913	1,014	810	1,006
	事業費	千円 913	1,014	810	1,006

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学対象児童60人の保護者に対し、810千円の通学費補助を行った。 保護者口座振込件数32件 	通学距離小学校4km以上の児童の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110020204010501	事務事業名	遠距離通学支援事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	片道4km以上の通学距離を有する児童のうち、他の通学費の補助を受けていない者に対し補助し、保護者の経済的負担を軽減して通学することができることで、安心して教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である児童に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため、また、学校統廃合により、やむを得ず遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遠距離通学の児童に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 スクールバス運行事業 スクールバスを利用している学校はあるが、地域の地理的条件等から統合や連携はできない状況である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行なっているが、消費税増税により民間バスの料金が値上がりしており、事業費の削減は厳しい状況である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	正職員が1人担当制で補助交付事務を行っており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また補助交付事務は正職員以外が行なうのは難しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行なう上で妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行なうなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0110070404010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(学校保健体育費)				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあいまちづくり				担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実				担当課長	河瀬 雅之			
基本事業名	05	教育環境の整備				グループ	学事G			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費								
	項	07 保健体育費								
	目	04 学校保健体育費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			関連計画	学校保健安全法			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。国が定めた疾病に該当する児童生徒に対して、治療費を援助する。該当の疾病はトラコーマ、結膜炎、白癬、膿疱疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病。学校検診で該当の疾病が見つかった就学援助対象者である児童・生徒の医療券交付申請書を学校から提出してもらい、医療券を発行。医療機関から医療券で受診した分の治療費の請求を市にってもらい、医療機関へ振り込む。学校検診後、該当の疾病が見つかった場合、随時、医療券申請を受け付けている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	186	184	239	185
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,222	11,250	11,131	11,065
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童生徒数	人	184	184	239	185
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	71	70	78	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童生徒は増えている。学校・医療機関に他の医療制度との違い、対応の仕方など改めて周知する必要がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	179	270	217	225
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,493	2,310	1,871	1,601
事業費	千円	1,672	2,580	2,088	1,826
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就学援助事業対象児童生徒(医療費分)239人の保護者に対して2,087,680円の扶助を行った。	就学困難な児童生徒の保護者に対して医療費負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができた。
--	---

事務事業コード	0110070404010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(学校保健体育費)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健安全法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校保健安全法に基づく援助事業のため。十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止、休止すると教育の機会を奪う可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	医療費の支給については、学校、医療券を使用する保護者が、制度の内容を理解していない場合があり、誤った事務処理をしてしまう可能性があるため、関係部署・医療機関に確認するなど、注意が必要である。同時に、生活保護・子ども医療制度・ひとり親医療制度と重複支給等が無いように、医療券を使用する優先度など学校や保護者に対して理解を深めてもらうことが大事である。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	他の医療費制度との状況を見ながら、適切な予算要求、執行を行う。併せて、医療制度の周知徹底を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード 0110070404010501	事務事業名 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(学校保健体育費)	担当部 教育部	担当課 学校教育課
-----------------------------	---------------------------------------	------------	--------------

9. コストの推移

(単位:千円)		平成27年度 (決算)	平成28年度 (当初予算)	平成29年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	2,088	1,826	1,826
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		2,088	1,826	1,826
財源内訳	国庫支出金	217	225	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,871	1,601	1,826
計		2,088	1,826	1,826

平成27年度補正・流用状況

当初予算	2,580
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,580

平成27当初予算には平成26年度からの繰越分を含む

平成27年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	要保護児童生徒医療費	217
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		217

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110070504010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(学校給食費)	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事G	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校教育法	
	項	07 保健体育費				
	目	05 学校給食費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。学校給食費の援助額は実費の8割以内の額を支給する。事前に給食センターと学校が当年度、毎月徴収する給食費を確認し、原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校及び中学校の学校給食費分。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童生徒数	人	1,739	1,738	1,747	1,748
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童・生徒	児童生徒数	人	11,222	11,250	11,131	11,065
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図る。	経済的支援を受けた児童生徒数	人	1,739	1,738	1,747	1,748
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	71	70	78	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童生徒は増えている。また、センター方式になった場合の給食費の変動を考慮して援助額を検討する必要がある。支払通知に関して、保護者へ渡すのが遅い学校もあり、迅速に対応してもらう必要がある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	63,343	64,993	63,639	66,137
	事業費	千円	63,343	64,993	63,639	66,137

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就学援助事業認定児童生徒(学校給食費分)1,747人の保護者に対して63,639,154円の扶助を行った。	就学困難な児童生徒の保護者に対して給食費負担の軽減が図れた。
---	--------------------------------

事務事業コード	0110070504010501	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(学校給食費)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育法に基づく援助事業のため、支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言えるが、保護者の自己申請が原則であることから、就学援助に対するイメージの払拭、制度の内容を理解していない保護者への説明を行うことで、制度の利用者が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止、休止すると教育の機会を奪う可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできないが、学校との連携、システムの見直しを図ることで、業務時間の短縮は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○	○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	就学援助について、希望する保護者からのみ申請を受け付けていたが、28年度から申請の意志確認を全保護者に確認できるようお知らせ文書の修正を行った。 就学援助については、保護者の自己申請のため、援助を必要としている方が受給できるように、相談の窓口を広げ、申請の機会が増えることで、さらに成果が期待できる。 また、給食費については、欠食者などの情報が分からないので、学校からの情報照会を密に行う必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	就学援助を必要とする保護者が、制度を活用できるよう、該当世帯への広報を行いつつ、事務の効率化を図る。 給食費の未納状況・欠食情報は、学校と密な連携を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010501	事務事業名	遠距離通学支援事業(中学校)		担当部	教育部	
					担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実			グループ	学事G	
基本事業名	05	教育環境の整備			内線番号	5085	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市遠距離児童生徒通学費補助金に関する取扱要領	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。)

【補助の内容】

①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する生徒
各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。

②その他の通学方法の生徒
通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助金を申請した生徒数	人	119	131	123	129	129
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者	生徒数	人	119	131	123	129	129
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減して通学することができる	補助金を交付した生徒の割合	人	100	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安心して教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	70	75	71	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校の統廃合により通学距離が長距離となった場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業)に代わって開始された市単独事業である。牧園中学校が全体の9割を占める。学校事務担当者から学校長口座ではなく保護者口座に直接振込ができないか要望があり、平成26年度より希望する学校については、保護者口座への直接振込みを行っている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,915	7,879	7,697	9,115	9,115
	事業費	千円	7,915	7,879	7,697	9,115	9,115
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の実績(取組)
<取組内容を数値等により具体的に記載> ・遠距離通学対象生徒123人の保護者に対し、7,698千円の通学費補助を行った。 ・保護者口座振込件数18件	<左記の実績(取組)による成果を記載> 通学距離中学校6km以上の生徒の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業コード	0110030204010501	事務事業名	遠距離通学支援事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	片道6km以上の通学距離を有する生徒のうち、他の通学費の補助を受けていない者に補助し、保護者の経済的負担を軽減して通学することができることで、安心して教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	遠距離通学である生徒に対し補助を行うことで保護者負担の軽減が図られているため。また、学校統廃合により、やむを得ず遠距離通学となる場合もあるため市の役割として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遠距離通学の生徒に対する経済的補助であり、現状としては十分に成果が出ている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止することにより、保護者の負担が増加するため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 スクールバス運行事業 スクールバスを利用している学校はあるが、地域の地理的条件等から統合や連携はできない状況である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成20年度から補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行なっているが、消費税増税により民間バスの料金が値上がりしており、事業費の削減は厳しい状況である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	正職員が1人担当制で補助交付事務を行っており、霧島市補助交付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、補助交付事務は正職員以外が行なうのは難しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	通学距離により、対象者を限定することは補助交付を行なう上で妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで補助の統一化を図り、対象者及び補助額の見直しを行なうなどの改革改善に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010502	事務事業名	小・中学校教育振興事務(中学校)			担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課			
施策名	01	学校教育の充実	担当課長	河瀬 雅之			
基本事業名	05	教育環境の整備	グループ	学事G			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費					
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校14校に対し学校予算を配当する事務
 学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費
 (平成23年度から成果指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 中学校予算配当額	千円	22,598	22,607	21,792	21,163
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,840	3,813	3,717	3,773
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 必要な教材が整う	生徒一人当たりの配当額	円	5,885	5,929	5,863	5,609
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	70	75	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。新学習指導要領の実施に伴い、中学校にデジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。生徒の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望があった。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	22,598	22,073	40,368	21,163
		事業費	千円	22,598	22,073	40,368	21,163

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校14校に対し、21,792千円の学校予算を配当した。	各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

事務事業コード	0110030204010502	事務事業名	小・中学校教育振興事務(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	生徒に必要な教材が整うことで、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市立中学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合は、教育振興活動を円滑に実施することができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算の執行については、本庁集約により効率化を図っているが、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校へは均等割、学級数割及び生徒数割により予算を配当しているため、公平・校正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで消費税増税や原料単価の値上がり等が行われる中、常にコストを意識しながら予算執行に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	OA機器の普及により維持管理に要する経費の増加が懸念される。また、ピアノなどの音楽楽器も老朽化し修繕等で対応が難しい状態である。学校長をはじめ全ての教職員にコスト意識の啓発に努めるとともに、高額な物については計画的な買い替え等を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0110020204010502	事務事業名	小・中学校教育振興事務(小学校)			担当部	教育部	
						担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実			グループ	学事G		
基本事業名	05	教育環境の整備			内線番号	5085		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費				根拠法令・条例等		
	項	02 小学校費						
	目	02 教育振興費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校35校に対し学校予算を配当する事務
 学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	小学校予算配当額	千円	38,915	39,595	38,814	38,067
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	児童	児童数	人	7,382	7,437	7,414	7,413
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	必要な教材が整う	児童一人当たりの配当額	円	5,272	5,324	5,235	5,135
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	70	79	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和22年学校教育法の公布により、学校の設置者が、学校の経費を負担するとされた。新学習指導要領の実施に伴い、小学校に掛図、デジタル教科書の整備を行い教育環境の整備が図られてきている。児童の保護者から、地域や学校の規模に関わらず均衡の取れた教育環境の維持の要望があった。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	76,607	39,167	38,814	38,067	39,876
	事業費	千円	76,607	39,167	38,814	38,067	39,876

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
---------------------------------------	-----------------------------------

小学校35校に対し38,814千円の学校予算を配当した。	各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。
------------------------------	--

事務事業コード	0110020204010502	事務事業名	小・中学校教育振興事務(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童に必要な教材が整うことで、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	義務教育は無償であるため、市が主体的に行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市立小学校において均衡の取れた教育環境を確保するため、学校の自主性を確保しつつ、教育振興活動が円滑に実施されるようにより適切な予算の配当を行う。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合は、教育振興活動を円滑に実施することができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校の教育活動において必要な予算を確保している。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	予算の執行については、本庁集約により効率化を図っているが、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各学校へは均等割、学級数割及び児童数割により予算を配当しているため、公平・校正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業は、これまで消費税増税や原料単価の値上がり等が行われる中、常にコストを意識しながら予算執行に努めてきたことから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	OA機器の普及により維持管理に要する経費の増加が懸念される。また、ピアノなどの音楽楽器も老朽化し修繕等で対応が難しい状態である。学校長をはじめ全ての教職員にコスト意識の啓発に努めるとともに、高額な物については計画的な買い替え等を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010503	事務事業名	特別支援教育就学支援事業(中学校)	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事G	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律	
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校又は中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 扶助を受けた生徒数	人	20	19	21	21
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,840	3,813	3,717	3,597
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	19	19	21	21
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	70	75	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 特別支援教育就学奨励費を要する生徒は、年度途中の特別支援学級への入級が可能となったことを踏まえ、対象者が増加している。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。保護者への援助額を決定する基となる資料等の提出の時期、周知内容・方法を検討。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	341	613	358	666
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	341	613	360	665
事業費	千円	682	1,226	718	1,331	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

特別支援教育就学支援認定生徒21人の保護者に対して717,952円の扶助を行った。	中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級の生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
---	---

事務事業コード	0110030204010503	事務事業名	特別支援教育就学支援事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別支援学級、通常学級(学校教育法施行令第22条の3に該当)に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者が限定され、国が定める額を扶助するため
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	援助が必要な世帯への扶助を休止・廃止した場合、教育の機会を取り上げる結果となってしまいます。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。 ・個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援学級への途中入級が増えてきている状況があることから、例年対象者が増加していることに加え、申請の時期、認定時期などが、対象者によって変わってくるため、事務が煩雑化が予想される。 書類の提出の時期、周知方法を検討し、事務の効率化を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	特別支援学級への入級者が増えている現状を踏まえ、支給内容を検討し、予算編成に向けての適正な試算を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010503	事務事業名	特別支援教育就学支援事業(小学校)	担当部	教育部	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校教育課	
施策名	01	学校教育の充実		担当課長	河瀬 雅之	
基本事業名	05	教育環境の整備		グループ	学事G	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			関係法令・条例等 盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校又は中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、校外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レシート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	70	69	88	88
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,382	7,437	7,414	7,369
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた児童数	人	69	69	88	88
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	70	79	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 特別支援教育就学奨励費を要する児童は、年度途中の特別支援学級への入級が可能となったことを踏まえ、対象者が増加している。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。保護者への援助額を決定する基となる資料等の提出の時期、周知内容・方法を検討。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	857	945	939	908
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	858	946	939	910
	事業費	千円	1,715	1,891	1,878	1,818

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

特別支援教育就学支援認定児童88人の保護者に対して1,877,609円の扶助を行った。	小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級の児童の保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
---	---

事務事業コード	0110020204010503	事務事業名	特別支援教育就学支援事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別支援学級、通常学級(学校教育法施行令第22条の3に該当)に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減することによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく扶助事業のため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者が限定され、国が定める額を扶助するため。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	援助が必要な世帯への扶助を休止・廃止した場合、教育の機会を取り上げる結果となってしまいます。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。 ・個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者が限定され、援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援学級への途中入級が増えている状況があることから、例年対象者が増加していることに加え、申請の時期、認定時期などが、対象者によって変わってくるため、事務が煩雑化が予想される。 書類の提出の時期、周知方法を検討し、事務の効率化を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	特別支援学級への入級者が増えている現状を踏まえ、支給内容を検討し、予算編成に向けての適正な試算を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030204010504	事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G	
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5085	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校教育法	
	項	03 中学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な生徒について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は中学校の学用品費等分。
 中学校
 学用品費等
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額22,320円 その他24,550円
 ・校外活動費(非宿泊) 上限2,240円
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 23,550円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	扶助を受けた生徒数	人	682	683	657	641
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	生徒	生徒数	人	3,840	3,813	3,717	3,597
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた生徒数	人	683	683	657	641
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	70	75	71
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する生徒は母子父子家庭の増に伴い、全体的に増加傾向にあるが、本年度については、中学校は減少している。ただし、小学校は対象者が増えているので、中学に進学するタイミングで、また増加する可能性がある。消費税増額やバスの料金の改定等により修学旅行費の経費増による保護者が負担すべき費用も増加している。適切な援助が行えるように援助科目や援助費について、今後工夫検討が必要である。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	409	378	298	334
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	29,766	32,066	28,882	31,153
		事業費	千円	30,175	32,444	29,180	31,487
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
就学援助認定者657人に対して、学用品費について支給を行った。また、新入学用品・修学旅行・校外活動については、認定者657人のうち該当する対象者へ支給を行った。支給額は全体で29,180,370円。	就学困難な児童の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110030204010504	事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、生徒の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育法に基づく援助事業のため、支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言えるが、保護者の自己申請が原則であることから、就学援助に対するイメージの払拭、制度の内容を理解していない保護者への説明を行うことで、制度の利用者が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育の機会を奪う可能性。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできないが、学校との連携、システムの見直しを図ることで、業務時間の短縮は可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	就学援助について、希望する保護者からのみ申請を受け付けていたが、28年度から申請の意志確認を全保護者に確認できるようお知らせ文書の修正を行った。 就学援助については、保護者の自己申請のため、援助を必要としている方が受給できるように、相談の窓口を広げ、申請の機会が増えることで、さらに成果が期待できる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	就学援助を必要とする保護者が、制度を活用できるよう、該当世帯への広報を行いつつ、事務の効率化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020204010504	事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業		担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	学校教育課		
施策名	01	学校教育の充実	担当課長	河瀬 雅之		
基本事業名	05	教育環境の整備	グループ	学事G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 学校教育法	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校の学用品費等分。
 小学校
 学用品費等援助額
 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額11,420円 その他13,650円
 ・校外活動費(非宿泊) 上限1,550円
 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額
 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 20,470円 (当予算は小学校の学用品費等分)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 扶助を受けた児童数	人	1,090	1,087	1,123	1,108
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,382	7,437	7,414	7,369
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 保護者の経済的な負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童数	人	1,087	1,087	1,123	1,108
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	70	79	71
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童は母子父子家庭の増に伴い、年々増えている。また、消費税増額やバスの料金の改定等により修学旅行費の経費増など保護者が負担すべき費用も増加している。
 適切な援助が行えるように援助科目や援助費について、今後工夫検討が必要である。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	国庫支出金	千円	164	148	146	157
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,966	22,912	22,905	24,478
	事業費	千円	22,130	23,060	23,051	24,635

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

就学援助認定者1,123人に対して、学用品費について支給を行った。
 また、新入学用品・修学旅行・校外活動については、認定者1,123人のうち該当する対象者へ支給を行った。支給額は全体で22,792,213円。

就学困難な児童の保護者に対して経済的負担の軽減が図られ、児童も健全な学校生活を送ることができた。

事務事業コード	0110020204010504	事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保護者の経済的負担を軽減し、児童の学習環境の安定を図ることによって、適切な教育環境で教育が受けられることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校教育法に基づく援助事業のため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	学校教育法に基づく援助事業のため、支給された対象者に対しては十分な成果が出ていると言えるが、保護者の自己申請が原則であることから、就学援助に対するイメージの払拭、制度の内容を理解していない保護者への説明を図ることで、制度の利用者が増える可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	教育(就学)の機会を奪う可能性。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国が定める額を扶助するため。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできないが、学校との連携、事務の効率化を図ることで、業務時間の短縮は可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	援助が必要な世帯への適切な扶助を行い、教育の機会の確保をしている制度であるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	就学援助について、希望する保護者からのみ申請を受け付けていたが、28年度から申請の意志確認を全保護者に確認できるようお知らせ文書の修正を行った。 就学援助制度については保護者の自己申請のため、援助を必要としている方が受給できるように、申請の窓口を広げ申請の機会が増えれば援助制度の成果がさらに期待できる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	就学援助を必要とする保護者が、制度を活用できるよう、該当世帯への広報を行いつつ、事務の効率化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110020204010505	事務事業名	理科教育等設備整備事業(小学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5086		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	理科教育振興法	
	項	02 小学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 小学校の理科及び算数の授業で使用使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 整備校数	校	11	10	13	13
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,382	7,437	7,414	7,369
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない学校数	校	35	35	35	35
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	77	70	79	70.5
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	1,496	1,500	1,483	1,500
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,498	1,500	1,484	1,500
事業費	千円	2,994	3,000	2,967	3,000

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

小学校13校の整備を実施。 うち理科備品整備校 10校 算数備品整備校 4校 整備金額 2,966,760円	平成27年度は比較的整備率の低い学校だけでなく、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。学校の整備率のみで判断するのではなく、学校の要望する備品の重要度、緊急度を考慮しながら、今後も整備を進めていく。
--	---

事務事業コード	0110020204010505	事務事業名	理科教育等設備整備事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童のために理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整うことは、適切な教育環境で教育が受けられることにつながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全ての小学校・中学校に等しく整備を行うためには市が関わる必要があるため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差がある。また、学校で管理している備品について、今一度、整理を行い、廃棄するもの、必要なものを仕分けする必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、結果として日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献しうる有為な国民が育成されにくくなるため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	毎年、必ず理科・算数設備の備品について要望があり、公平に整備をする必要があることから、削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、事務については正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての学校に公平に呼びかけており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度は比較的整備率の低い学校だけでなく、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。学校の整備率のみで判断するのではなく、学校の要望する備品の重要度、緊急度を考慮しながら、今後も整備を進めていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	毎年、各学校の整備状況を把握し、公平に整備を実施していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030204010505	事務事業名	理科教育等設備整備事業(中学校)	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5086		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	理科教育振興法	
	項	03 中学校費					
	目	02 教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中学校の理科及び数学の授業で使用使用する備品(例えば、顕微鏡、大三角定規等)の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 整備校数	校	2	6	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,840	3,813	3,717	3,597
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整う	理科、算数(数学)の備品が基準額に達していない学校数	校	13	13	13	13
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	生徒にとって安心して教育が受けられる環境が整っていると考える学校の割合	%	74	70	75	70.5
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	1,000	1,000	999	1,000
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,000	1,000	1,001	1,000
	事業費	千円	2,000	2,000	2,000	2,000

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
中学校3校の整備を行った。 整備金額 1,999,944円	平成27年度は比較的整備率の低い学校だけでなく、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。学校の整備率のみで判断するのではなく、学校の要望する備品の重要度、緊急度を考慮しながら、今後も整備を進めていく。

事務事業コード	0110030204010505	事務事業名	理科教育等設備整備事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童生徒のために理科・算数等への理解や習熟を高めるための備品が整うことは、適切な教育環境で教育が受けられることにつながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全ての小学校・中学校に等しく整備を行うためには市が関わる必要があるため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	合併前からの当該事業適用の有無により、地区・学校ごとに整備状況等に大きな差がある。また、学校で管理している備品について、今一度、整理を行い、廃棄するもの、必要なものを仕分けする必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	理数教育を通じて、科学的な知識、技能及び態度を習得させることが困難になり、工夫創造の能力が養われず、結果として日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献しうる有為な国民が育成されにくくなるため。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	毎年、必ず理科・算数設備の備品について要望があり、公平に整備をする必要があることから、削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	既に効率的に事務が執られており、事務については正職員以外が行うのは難しいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての学校に公平に呼びかけており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度は比較的整備率の低い学校だけでなく、学校へ要望調査を行い、その結果を基に公平に整備を行うことができた。学校の整備率のみで判断するのではなく、学校の要望する備品の重要度、緊急度を考慮しながら、今後も整備を進めていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	毎年、各学校の整備状況を把握し、公平に整備を実施していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110050104010607	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	指導事務G		
基本事業名	06	幼稚園教育の推進		内線番号	5084		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校教育法	
	項	05 幼稚園費					
	目	01 幼稚園費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園児や教員を支援することにより、学級運営を充実させ、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、各関係機関と連携し、発達障害に関する講演会や保護者・教職員の勉強会などの運営支援や情報提供等の理解啓発を図るようになる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員の人数 (幼稚園)	人	3	3	3	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児数	人	25	25	25	30
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた園児数	人	15	15	15	20
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 基本的な生活習慣が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	82	88	85	88
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20～21年度文部科学省委託事業として市立幼稚園への特別支援教育支援員の配置を行ってきた。平成22年度からは、霧島市単独事業として進めている。

平成19年4月から特別支援教育が本格実施されるようになり、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行っている。

就学前の発達障害がある子どもに対する支援の充実について、保護者や諸関係機関から寄せられ、議会において度々質問が出され、配置人数の増員ができないかと指摘を受けている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,724	1,836	1,889	2,288
	事業費	千円	1,724	1,836	1,889	2,288
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
特別支援教育支援員を3園に対して3名配置し、幼稚園段階における特別支援教育の充実に向けた取り組みを行った。 また、教職員の研修や保護者・各専門機関の職員等を対象とした発達障害に関する講演会を企画運営し、各関係機関と連携した専門性の向上を図った。	特別支援教育支援員を配置することで、一人一人の幼児の困り感や保護者の不安に寄り添うことができた。 また、市立支援協議会(子ども専門部会)保健福祉行政部局、療育等支援事業所等との連携を行い、専門性の向上を図る研修会や講演会に関する情報提供をしていく。早期からの就学相談体制の整備を進めるとともに、市内の全保育所・幼稚園の職員を対象とした「就学に関する説明会」において、施策等の周知や就学指導に係る情報提供をしたことで就学指導の充実につながった。

事務事業コード	0110050104010607	事務事業名	発達障害早期総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児が適切な支援が受けられることによって、基本的な生活習慣が身に付くことにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園と連携して行われる事業であり、他に同様の事業を行うものがない。 また、「特別支援教育支援員」の計画的配置が可能となるよう、その配置に要する経費について、市町村費において地方財政措置が講じられている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	特別支援園内委員会の活性化により、職員と支援員の情報共有を行い、必要に応じて市すこやか保健センターや県子ども総合療育センター等との連携をしていくことで、支援の充実を図ることが可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	通常の学級運営が困難な学級が増え、幼稚園運営に支障がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 特別支援教育推進事業 平成25年9月1日施行の「学校教育法等の一部改正」に伴い、文部科学省から早期からの就学指導体制の整備に関する通知が issued、連携の必要性が高い。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在ですべての幼稚園の要求をカバーしきれていないため、削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	報償費等の支払い事務が中心であり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	配置希望調査を基に、幼稚園の実態を把握した上で、配置する園を決定している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト拡充・連携 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特別支援教育支援員の専門性の向上を図るとともに、支援員活用における配慮事項等を徹底し、園内支援体制の充実を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	対象幼児の実態に応じた適切な特別支援教育支援員の人員配置をしていく。個に応じた支援と継続的な就学指導を進め、適切な学びの場を構築していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110010204019904	事務事業名	通学区域等適正化審議会運営事務事業	担当部	教育部		
				担当課	学校教育課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事G		
基本事業名	05	教育環境の整備		内線番号	5085		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立小、中学校規模及び通学区域等適正化審議会条例	
	項	01 教育総務費					
	目	02 事務局費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市立小・中学校規模の拡大等により適正化及び通学区域の見直しが必要になったとき、学識経験者や学校・地域関係代表者等からなる、霧島市立小、中学校規模及び通学区域等適正化審議会に諮問し、答申を受ける。
 平成27年4月から舞鶴中学校の大規模化を解消するために校区の見直しが行われ、向花小学校の児童が舞鶴中校区から国分中校区へ変更となった。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市立小、中学校規模及び通学区域等適正化審議会開催回数	回	0	1	0	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 対象校						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 学校規模の適正化を図る						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な教育環境で教育が受けられる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

校区の見直しについては、平成24年2月に策定した小学校の活性化及び適正規模化を図るための指針となる「これからの霧島市立小学校のあり方等について」に基づき、「霧島市立小、中学校規模及び通学区域等適正化審議会」で検討していただき、学校の適正化を図るようにしている。市民や議会からも各小、中学校通学区域の見直しについて質問や要望が出ている。また、指定校以外の学校に通学できる調整区域の指定についても、地域から提出された要望書等に基づき、校区見直しと同様の手続きを行い、通学できるようにしている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	250	0	188
	事業費	千円	0	250	0	188

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
霧島市立小、中学校規模及び通学区域等適正化審議会開催回数 0回	平成27年度は見直しがなく、開催には至っていない。

事務事業コード	0110010204019904	事務事業名	通学区域等適正化審議会運営事務事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	審議会が開催された場合の委員報酬と費用弁償についての支出であり、事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○						
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度に開催された霧島市公立学校あり方検討委員会で大規模校及び過大規模校の適正化についての意見を踏まえ、今後の児童生徒数の推移を見ながら検討を行っていく。							
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度で検討が行われた学校について審議会を開催し、大規模校及び過大規模校の適正化を図り、児童生徒が適切に教育環境で教育が受けられるように努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性								
(2) 総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110030206030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業(中学校)		担当部	教育部	
					担当課	学校教育課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	河瀬 雅之	
施策名	03	人権の尊重			グループ	指導事務G	
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発				内線番号	5088
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10	教育費		根拠法令・条例等 関連計画		
	項	03	中学校費				
	目	02	教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、教職員を各種研究大会等に参加させ、研修を深め、各学校等で還元できるようにする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 全国・九州大会への参加人数	人数	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	362	360	360	350
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	164	164	164	160
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関する学習会や講演会等に参加した市民の割合	%	10	11	10	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人権同和教育の推進は国民的課題であり、市をあげて、取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	551	551	551	524
	事業費	千円	551	551	551	524

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
部落解放人権・西日本講座(岡山県)九州地区人権・同和教育夏季講座(長崎県)へ参加し、各学校の研修会の充実を図るために、九州・全国レベルの大会に参加した指導主事が、学校で行う職員が主体的に参加する研修会のモデルをつくり、市の人権同和教育担当者研修会で周知を図った。	霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。

事務事業コード	0110030206030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業(中学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校教職員及び行政職員が人権同和教育の理解を深めることは、人権について知ることができることとつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修で学んだ内容を各学校の人権同和教育に係る研修会や霧島市の人権同和教育担当者研修会で講師として還元する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権教育の推進を図る上で影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学校で進められる人権同和教育をさらに充実させるために、県外の先駆的な取組について研修し、学校への指導に生かす必要がある。そのためにも、本事業に係る研修会に出席する職員は、本市の現状や各学校のニーズを把握した上でテーマをもって研修に参加し還元を図るとともに学校への指導に積極的に携わる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	人権問題に関する授業をとおして、児童が知的理解にとどまらず、人権問題を自らのものとしてとらえ、主体的に自らの生き方について考えることができるようにする。そのために、指導主事は全国や九州レベルの研究大会等に参加し、研鑽を積む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110020206030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業(小学校)		担当部	教育部
					担当課	学校教育課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	河瀬 雅之
施策名	03	人権の尊重			グループ	指導事務G
基本事業名	01	人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発			内線番号	5088
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費				
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権同和教育担当指導主事等が全国規模、九州規模の研究大会に参加し、他の地方公共団体等からの参加者と協議し、取組の現状等について把握したり、今後の取組の方向性を明確にする。指導主事等が、ここで研修したことを基に、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当者研修会等の場において指導助言を行なうなどして研修の成果を還元する。平成27年度から2年間、文部科学省の人権教育指定校事業の指定を受け、「子ども一人一人の人権意識を高める人権教育の在り方」について研究実践に取り組んでいる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 全国・九州大会への参加人数	人数	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	648	650	640	640
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	164	164	164	160
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関する学習会や講演会等に参加した市民の割合	%	10	11	10	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人権同和教育の推進は国民的課題であり、市をあげて取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は九州や全国各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	200	180
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	99	104	100	110
事業費		千円	99	104	300	290

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
部落解放人権・西日本講座(岡山県)、九州地区人権・同和教育夏季講座(長崎県)へ参加し、各学校の研修会の充実を図るために、九州・全国レベルの大会に参加した指導主事が、学校で行う職員が主体的に参加する研修会のモデルをつくり、市の人権同和教育担当者研修会で周知を図った。	霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。各学校においては、研修会等に参加した職員は、自らの人権意識を高めることができた。

事務事業コード	0110020206030101	事務事業名	人権同和教育研究協議会支援事業(小学校)	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	学校教職員及び行政職員が人権同和教育の理解を深めることは、人権について知ることができることとつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、国民的課題として位置づけられており、国県市全体で取り組む事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修で学んだ内容を各学校の人権同和教育に係る研修会や霧島市の人権同和教育担当者研修会で講師として還元する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人権同和教育に関する研修の機会を失うことは、各学校への還元や人権同和教育の推進を図る上で影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	数ある研修会の中で、2回に絞って参加しているため、これ以上の削減は厳しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	旅費相当額の支払事務のみのため、これ以上の削減は厳しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての学校教育課職員を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各学校で進められる人権同和教育をさらに充実させるために、県外の先駆的な取組について研修し、学校への指導に生かす必要がある。そのためにも、本事業に係る研修会に出席する職員は、本市の現状や各学校のニーズを把握した上でテーマをもって研修に参加し還元を図るとともに学校への指導に積極的に携わる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	人権問題に関する授業をとおして、児童が知的理解にとどまらず、人権問題を自らのものとしてとらえ、主体的に自らの生き方について考えることができるようにする。そのために、指導主事は全国や九州レベルの研究大会等に参加し、研鑽を積む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110030299999901	事務事業名	中学校教育振興関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事グループ	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5086	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	03 中学校費			根拠法令・条例等	
	目	02 教育振興費			特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種団体のうち、中学校を対象とした活動にかかる費用を負担金として支払う。
 ・始良地区特別支援教育研究会 ・鹿児島県特別支援学級設置学校長会 ・始良地区学校図書館協議会 ・県学校図書館協議会
 ・県へき地・小規模校教育研究連盟 ・地区へき地・小規模校教育連盟 ・始良地区生活指導研究協議会 ・始良地区視聴覚教育研究協議会
 ・全国適応指導教室連絡協議会

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	各種団体の数	団体	9	9	9	9
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各種団体						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 活動を円滑にする						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 指導力が身に付く						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各種負担額については、該当する児童数や学校数によって変動があるので、年度によって負担額の変動がある。
 また、各種協議会の研究大会等が始良地区内又は鹿児島県内で行われる場合などは、負担金の増額が予想される。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	209	230	200	244
事業費		千円	209	230	200	244

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・始良地区特別支援教育研究会 81,400円 ・鹿児島県特別支援学級設置学校長会 33,000円 ・始良地区学校図書館協議会 14,700円 ・県学校図書館協議会 15,400円 ・県へき地・小規模校教育研究連盟 3,300円 ・地区へき地・小規模校教育連盟 800円 ・始良地区生活指導研究協議会 35,236円 ・始良地区視聴覚教育研究協議会 11,200円 ・全国適応指導教室連絡協議会 5,000円 	各種団体の活動を支援する負担金を支払うことで、中学校の状況に応じた対策が講じられた。

事務事業コード	0110030299999901	事務事業名	中学校教育振興関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各種団体からの負担金は、対象校の学級数や職員数等あらかじめ定められた金額により支払っているため、事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各種団体からの請求に応じた負担金支払い事務のため、職員以外の対応や委託による人件費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	各種団体の活動を支援する負担金を支払うことで、中学校の状況に応じた対策を講じていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	011002029999901	事務事業名	小学校教育振興関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部	
				担当課	学校教育課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	河瀬 雅之	
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学事グループ	
基本事業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進		内線番号	5086	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	02 小学校費				
	目	02 教育振興費			根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種団体のうち、小学校を対象とした活動にかかる費用を負担金として支払う。
 ・始良地区特別支援教育研究会 ・鹿児島県特別支援学級設置学校長会 ・始良地区学校図書館協議会 ・県学校図書館協議会
 ・県へき地・小規模校教育研究連盟 ・地区へき地・小規模校教育連盟 ・始良地区生活指導研究協議会 ・始良地区視聴覚教育研究協議会

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	各種団体の数	団体	8	8	8	8
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 各種団体						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 活動を円滑にする						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 指導力が身に付く						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

各種負担額については、該当する児童数や学校数によって変動があるので、年度によって負担額の変動がある。
 また、各種協議会の研究大会が始良地区内又は鹿児島県内で行われる場合などは、負担金の増額が予想される。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	469	514	481	529
	事業費	千円	469	514	481	529

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・始良地区特別支援教育研究会 186,450円 ・鹿児島県特別支援学級設置学校長会 66,000円 ・始良地区学校図書館協議会 41,300円 ・県学校図書館協議会 42,735円 ・県へき地・小規模校教育研究連盟 40,050円 ・地区へき地・小規模校教育連盟 8,000円 ・始良地区生活指導研究協議会 68,812円 ・始良地区視聴覚教育研究協議会 28,000円 	各種団体の活動を支援する負担金を支払うことで、小学校の状況に応じた対策が講じられた。

事務事業コード	0110020299999901	事務事業名	小学校教育振興関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	学校教育課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種団体からの負担金は、対象校の学級数や職員数等あらかじめ定められた金額により支払っているため、事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種団体からの請求に応じた負担金支払い事務のため、職員以外の対応や委託による人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	各種団体の活動を支援する負担金を支払うことで、小学校の状況に応じた対策を講じていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

